

総務省ミッションとアプローチ 2015

－ 重点施策集 －

2014年8月
総務省

重点施策集 目次

I 元氣をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現

- 「地域の元氣創造プラン」による地域からの成長戦略・・・・・・・・・・ 2
- 地方中枢拠点都市圏等の広域連携の推進・・・・・・・・・・ 4
- 地域の自立促進（地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、JETの活用など）・・・・・・・・・・ 6
- 社会保障・税一体改革の着実な推進・・・・・・・・・・ 7
- 地方財政の健全化と自立促進・・・・・・・・・・ 8
- ICTによる地方公会計の活用促進・・・・・・・・・・ 9
- 「ふるさと納税」の一層の拡充に向けた地方公共団体と協力した取組の推進・・・・・・・・・・ 10
- 女性の活躍支援（女性地方公務員の採用・登用の拡大等）・・・・・・・・ 11

2. 新たなイノベーションを創出するICT成長戦略の推進

- ICTによる地域の成長への貢献（農業、医療、教育、防災、交通等）・・・・・・・・・・ 12
- G空間×ICTの推進・・・・・・・・・・ 14
- 地域のICT基盤整備（ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等）・・ 15
- SAQ² JAPAN Project の推進・・・・・・・・・・ 16
- グローバルコミュニケーション計画の推進・・・・・・・・・・ 17
- 4K・8K、スマートテレビの利活用推進・・・・・・・・・・ 18
- ビッグデータ・オープンデータの活用・・・・・・・・・・ 20
- 世界最高レベルのICT基盤の実現・・・・・・・・・・ 21
- 女性の活躍支援（テレワーク）・・・・・・・・・・ 22
- “データサイエンス”力の向上・・・・・・・・・・ 23
- 「異能vation」プログラム等の推進・・・・・・・・・・ 24

3. ICT国際競争力強化、国際展開

- 機動的な官民連携体制の構築・・・・・・・・・・ 25
- 国際放送の充実強化・・・・・・・・・・ 25
- ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の「パッケージ展開」・・・・・・・・・・ 26

II 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進

- 復旧・復興の着実な推進・・・・・・・・・・ 28
- 被災地における消防防災体制の充実強化・・・・・・・・・・ 29
- ICTによる復興の推進・・・・・・・・・・ 30

5. 南海トラフ地震・首都直下地震等の災害に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進

- 緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化・・・・・・・・・・ 31
- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化・・・・・・・・・・ 33
- ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化 34

- ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等・・・・・・・・・・ 35
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策・・・・・・・・・・ 36
- 火災予防対策・・・・・・・・・・ 37

III 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入

- 行政のICT化の推進、認証プラットフォームの整備促進・・・・・・・・ 38
- 個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用促進・・・・・・・・ 40

7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現

- 医療・介護・健康、教育、防災、交通、社会インフラ等へのICTの活用・・・・・・・・・・ 42

IV みんなの安心をまもる

8. 国民生活の安定・充実

- 恩給の適切な支給・・・・・・・・・・ 44

9. ICTの安心・安全の確保

- サイバーセキュリティの強化・・・・・・・・・・ 45
- 安心・安全なICT利用環境の整備・・・・・・・・・・ 46
- 放送ネットワークの強靱化・・・・・・・・・・ 48
- 災害情報共有システム（Lアラート）の高度化・・・・・・・・・・ 49

10. 郵政民営化の着実な推進

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保・・・・・・・・ 50

V 国の仕組みをつくる

11. 効率的で質の高い行政の実現

- 公的統計の体系的整備、国勢調査（ビッグチャレンジ）、統計オープンデータの高度化・・・・・・・・・・ 51
- 投票しやすい選挙制度づくりの推進・・・・・・・・・・ 54
- 業務改革の徹底、独立行政法人改革の推進・・・・・・・・・・ 55
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化・・・・・・・・・・ 55
- 政策評価と行政事業レビューの連携強化等・・・・・・・・・・ 56
- 女性の活躍支援（省内意識・業務改革）・・・・・・・・・・ 57

12. 地方分権改革の推進

- 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築・・・・・・・・・・ 58
- 地方公務員制度改革の推進・・・・・・・・・・ 58

(1) 「地域の元気創造プラン」による地域からの成長戦略

自治体を核としたローカル・アベノミクスの強力な推進と
税収増に直結する地域経済構造改革への着手

産学金官地域ラウンドテーブル
～それぞれの強みを活かして連携～

地域資源

「産」 事業者 「学」 大学等 「金」 地域金融機関 「官」 自治体

地域の資金

全国の自治体で創業支援事業計画を作成（産業競争力強化法、中小企業庁と共管）

(a) ローカル10,000プロジェクトの推進

まち・ひと・しごと

- ・創業支援事業計画（産業競争力強化法）に基づき、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい逃げない地域密着型企業を10,000事業程度立ち上げ
- ・公共施設のオープン・リノベーションにより、地域の事業者のビジネス拠点等を創出し、「若い感性」で公共施設を再生（自治体側は、コストから利益に）
- ・地域での起業支援を行うマネジメント人材を一定期間派遣し、生産性の高いビジネスモデルを構築
- ・企業の新陳代謝（地域経済イノベーションサイクル）に伴う雇用確保を支援するため、より賃金の高い企業（生産性の高い企業）への移動を推進

【予算】 地域経済循環創造事業交付金 30億円（26年度 15億円）
公共施設オープン・リノベーション推進費 1.7億円（新規）
起業家誘致・人材サイクル事業 0.4億円（26年度 0.4億円）
雇用向上確保支援事業 0.8億円（新規）

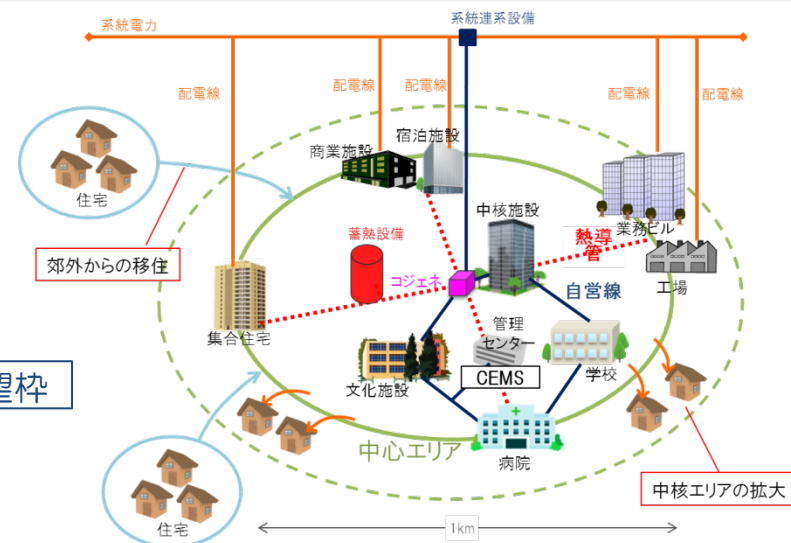
要望枠

・産・学・金・官連携による販路開拓支援等 2億円（新規）

(b) 分散型エネルギーインフラプロジェクト まち・ひと・しごと

- 電力の小売自由化で新たに生まれる約7.5兆円の市場を地域経済の拡大の起爆剤にするため、「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画（マスタープラン）」を策定し、地域エネルギー企業の立ち上げを支援

【予算】 マスタープランの策定等 6.1億円(26年度 0.4億円) 一部要望枠



(c) 地域全体の経済性の向上 まち・ひと・しごと

- 産・学・金・官の連携のもと、企業の新陳代謝と併せて、地域の経済構造改革等のロードマップを策定
- 自治体の有するデータを一元的にオープン化するデータベースである「公共クラウド」により、経済活性化に資するデータを民間事業者等にオープンに提供
- 自治体を中心となって、官民連携の情報システムをクラウドで提供する「社会クラウド」を構築し、地域企業の生産性を向上

【予算】 地域経済構造モデルロードマップ作成支援事業 1.5億円(新規)
公共クラウドによる地域経済の活性化事業 1.3億円(26年度 0.5億円)
社会クラウド構築事業 1.5億円(新規)

(d) 機能連携広域経営型

- 個性を活かした自立した地域づくりを推進するため、市町村域を越えた圏域において、産学金官民の幅広い関係者が連携し、人・モノ・金等の流れを生み出す拠点等の構築を促進

【予算】 機能連携広域経営推進調査事業 0.8億円(26年度 1.0億円)

要望枠

(d) 定住自立圏構想の推進 まち・ひと・しごと

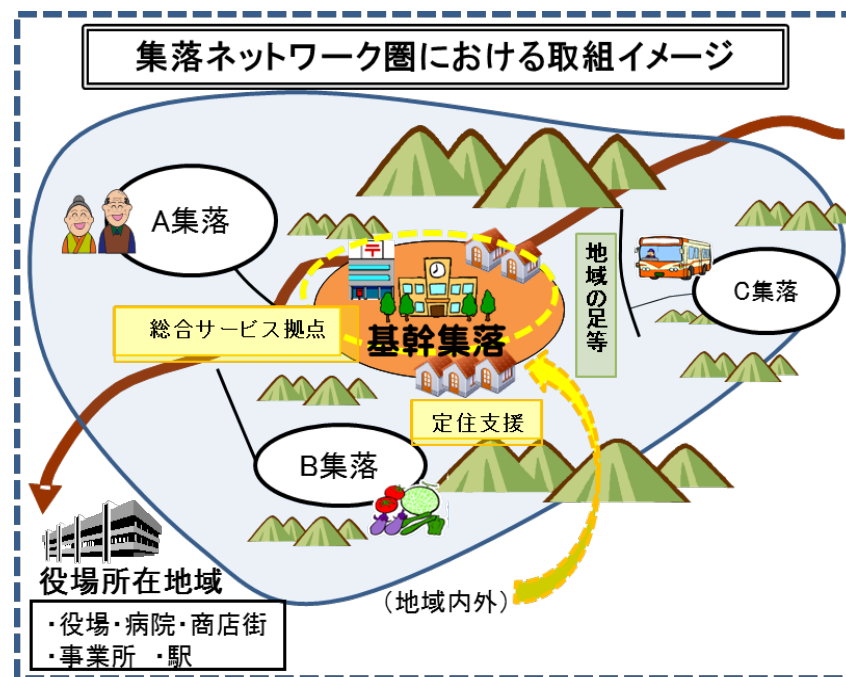
- ・制度創設から5年が経過した定住自立圏構想について、更なる取組の充実・深化を図るため、これまでの取組成果を検証し、今後の圏域のあり方等について再構築する取組を促進

【予算】 定住自立圏構想の推進に要する経費 0.2億円(26年度 0.2億円)
機能連携広域経営推進調査事業に要する経費 0.8億円(26年度 1.0億円)(再掲)

(e) 集落ネットワーク圏の形成 まち・ひと・しごと

- ・過疎集落等の持続可能な活性化のため、
基幹集落を中心に複数集落をひとつのまとまりとする
「集落ネットワーク圏」を形成
- ・集落ネットワーク圏の形成を促進するため、
集落ネットワーク圏における活性化の取組を
モデル的に支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金 14億円(26年度 9.3億円)
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 **要望枠**
10億円(新規)



(3) 地域の自立促進(地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、JETの活用など)

まち・ひと・しごと

(a) ワンストップ支援窓口の設置や全国フェアの開催など地方への移住・交流の推進

- ・地域の元氣創造プラットフォームの活用などによる居住・就労などのワンストップ支援窓口の設置や全国フェアの開催、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を促進

【予算】 ワンストップ支援窓口の設置等に要する経費 **一部要望枠** 1. 6億円(新規)
子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業 0. 5億円(26年度 0. 3億円)

(b) 「地域おこし協力隊全国サミット」の開催など地域への人材還流の促進

まち・ひと・しごと

- ・地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットの開催により広く制度の周知を行うとともに、大学や商工会等との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により自治体の取組を支援

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 **一部要望枠** 2. 5億円(新規)

(c) 過疎地域等の自立支援

まち・ひと・しごと

- ・過疎地域等の自立・活性化に資する、先進的で波及性のある事業、定住促進対策及び遊休施設の再整備等を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金 14億円(26年度 9. 3億円)(再掲)
うち過疎地域等自立活性化推進事業等 4億円

- ・過疎地域に企業を誘致育成し、所得水準の向上と雇用機会の拡大を図るほか、産業振興を推進

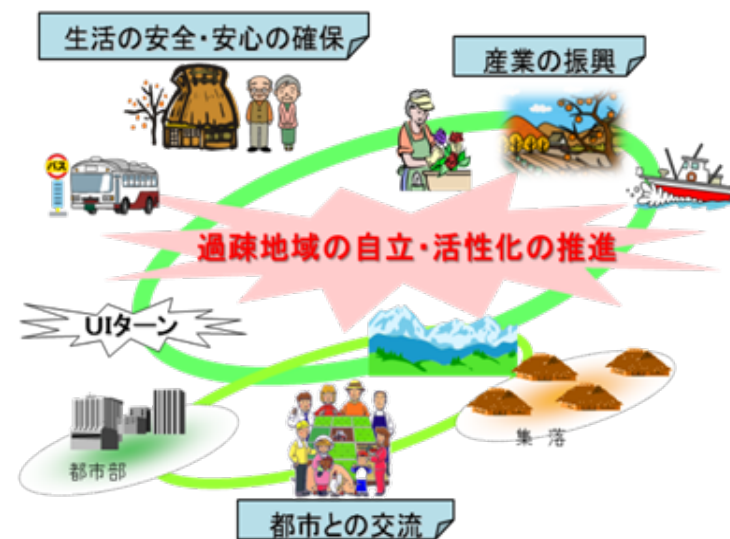
【税制】 所得税又は法人税の優遇措置(減価償却の特例)の延長等

(d) JETプログラムを活用した地域活性化

まち・ひと・しごと

- ・JET青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【予算】 JET地域国際化塾(仮称)の開催に要する経費 0. 1億円(新規)

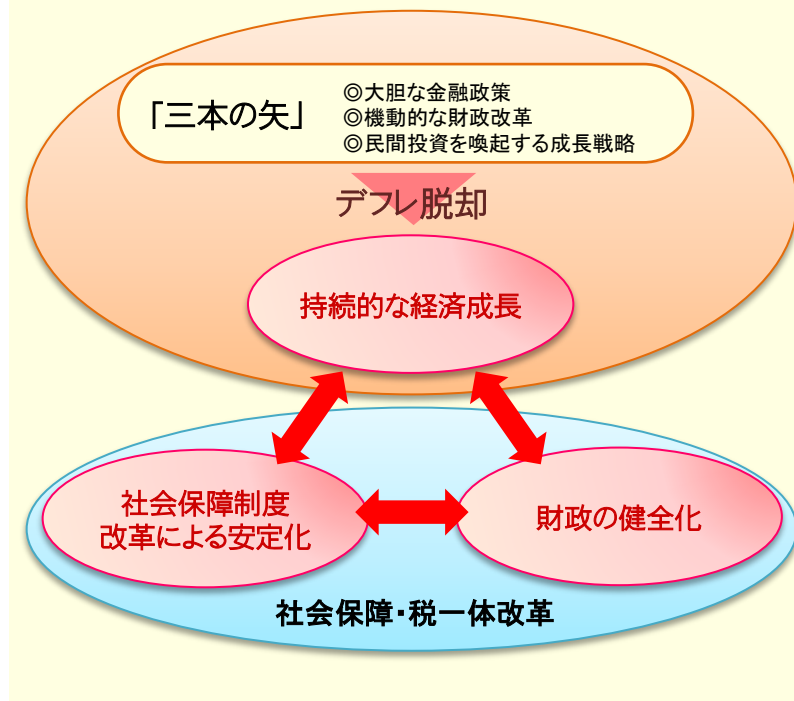


(4) 社会保障・税一体改革の着実な推進

(a) 社会保障・税一体改革の着実な推進

- ・平成25年12月に成立したプログラム法に基づく社会保障制度改革について、地方の理解と協力が得られる改革となるよう、関係省庁と連携
- ・社会保障の安定財源確保と財政健全化を同時に達成するための税制抜本改革を一体的に行う「社会保障・税一体改革」を国と地方が一体となって推進
- ・デフレ脱却と日本経済再生に全力を挙げるとともに、本年中に経済状況等を総合的に勘案して行われる消費税引き上げの判断に向けた検討を進める
- ・地方法人課税の在り方や車体課税の見直しなど、国税に係る税制抜本改革法第7条において検討することとされた事項について、関係省庁と連携しつつ、その具体化に向けて検討し、それぞれの結果に基づき必要な措置を実施

アベノミクスにはじまる社会の新たな好循環



(5) 地方財政の健全化と自立促進

(a) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化 まち・ひと・しごと

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「中期財政計画」で示された方針を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成26年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保

【予算】 地方交付税(地方団体交付ベース) 16.0兆円(26年度 16.9兆円)

- ・公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための公共施設等総合管理計画の策定を促進

(b) 地方の創生と人口減少の克服 まち・ひと・しごと

- ・我が国の喫緊の課題である地方の創生と人口減少の克服について、「地域の元気創造プラン」の推進によりアベノミクスの成果を全国津々浦々まで波及させるとともに、各府省の連携を強化し総合的に事業を推進する中で、地方団体が自主性・主体性を最大限に発揮できるようにするための地方財政措置を検討

(c) 合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定

- ・「平成の合併」による市町村の姿の変化に対応して、平成26年度に引き続き、市町村の財政需要を的確に把握した上で、順次地方交付税の算定に反映

(d) 地方公営企業等の改革

まち・ひと・しごと

- ・人口減少、大量更新期の到来など公営企業等を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、公営企業等が提供するサービスを将来にわたり安定的に継続するために以下の施策を実施
 - ①簡易水道事業、下水道事業等に対する公営企業会計の適用の拡大
 - ②各企業の実情に対応し、中長期的な視点に立った「経営戦略」の策定等の推進
 - ③第三セクター等について、効率化・経営健全化と地域の元気を創造するための活用の両立
- ・新たな公立病院改革ガイドラインを策定し、これを踏まえ公立病院の経営改革を促すとともに、適切な財政措置を講じ、必要な地域医療を確保

(6) ICTによる地方公会計の活用促進

(a) ICTによる地方公会計の活用促進

まち・ひと・しごと

- ・ICTを活用した標準的なソフトウェアを開発して地方公共団体に無償で提供することで、統一的な基準による地方公会計の整備を促進
- ・日々仕訳や事業別・施設別のセグメント分析等により地域インフラや地域サービスに関する分析を徹底しようとする先進的な取組をモデル事業として支援し、限られた財源を「賢く使うこと」によって、地域インフラの適正配置等につなげる

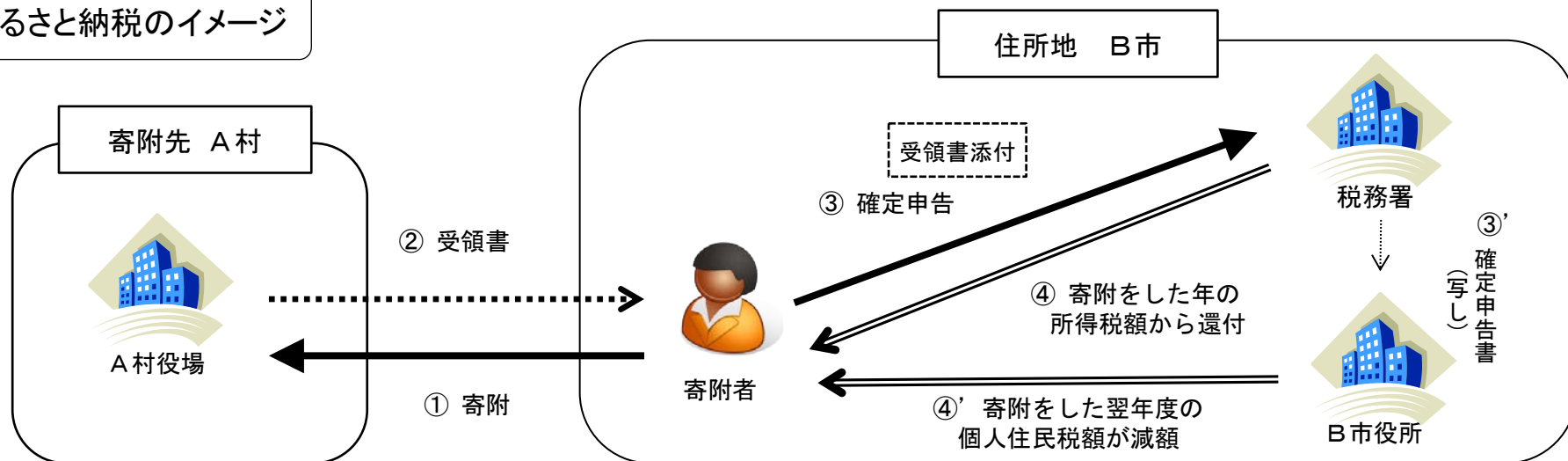
(7) 「ふるさと納税」の一層の拡充に向けた地方公共団体と協力した取組の推進

まち・ひと・しごと

(a) 「ふるさと納税」の一層の拡充に向けた地方公共団体と協力した取組の推進

- ・ 納税者の「ふるさと」への思いを活かし、地方の活性化を図るため、「ふるさと納税」の利用を促進
- ・ 「ふるさと納税」の一層の拡充に向けて、手続の簡素化など地方公共団体と協力して取組を進める

ふるさと納税のイメージ



※ 都道府県・市区町村に対して寄附(ふるさと納税)をすると、寄附金のうち2千円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される。(例：年収700万円の給与所得者(夫婦子なし)が、3万円を寄附すると、2,000円を除く2万8,000円が控除される。)

※ 控除を受けるためには、寄附をした翌年に、確定申告を行うことが必要。

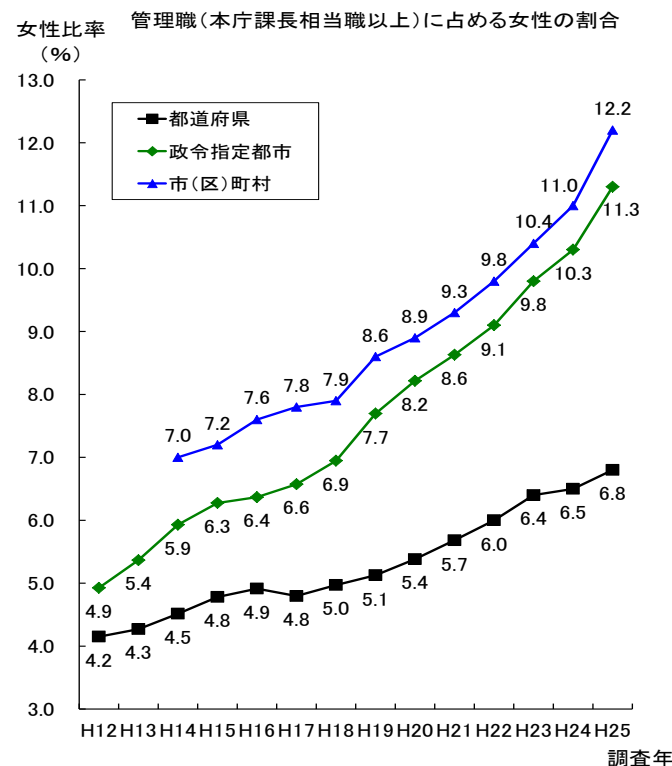
※ 自分の生まれ故郷や応援したい自治体など、どの自治体に対する寄附でも対象となる。

(8) 女性の活躍支援(女性地方公務員の採用・登用の拡大等)

(a) 女性地方公務員の採用・登用の拡大

まち・ひと・しごと

- ・ 地方公共団体における女性職員の採用・登用の拡大に向け、引き続き、先進的な取組事例の紹介や女性職員に対する幹部登用研修などを積極的に実施
- ・ さらに、地域社会全体における女性の活躍推進の取組を着実に前進させるため、女性の登用の現状把握、目標設定、行動計画の策定など、国・地方公共団体、民間事業者がとるべき対応等について、関係府省と協力の上、新たな法的枠組みを検討



※ 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成25年度)」より

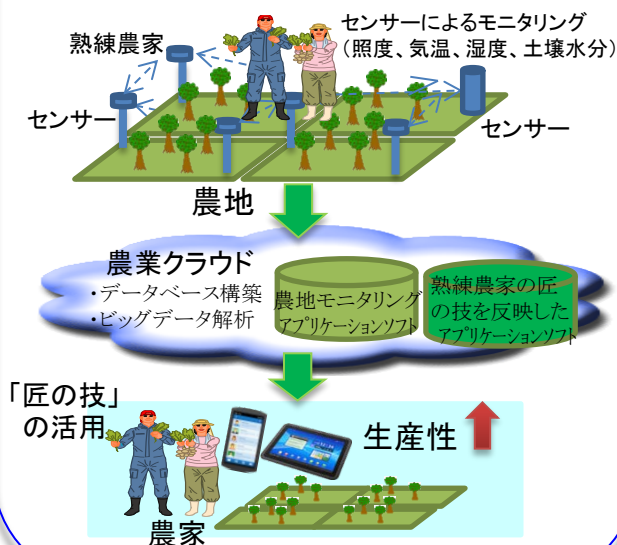
(1) ICTによる地域の活性化

(a) ICTによる地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等) まち・ひと・しごと

- ・ 農業・林業、医療、教育、防災、交通等の分野で、ICTの利活用を推進することにより、地域の抱える課題の解決や地域経済の活性化に貢献

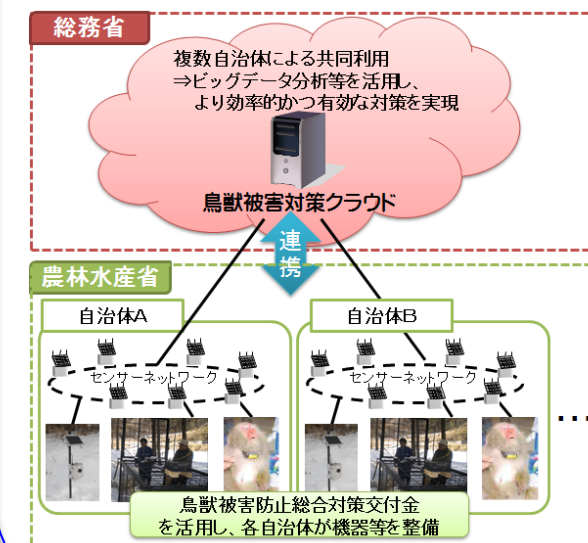
農業(スマートアグリ)

熟練農家の高齢化等を踏まえ、高い生産技術を有する熟練農家の知恵を共有・活用し、農業の生産性向上や高付加価値化を実現



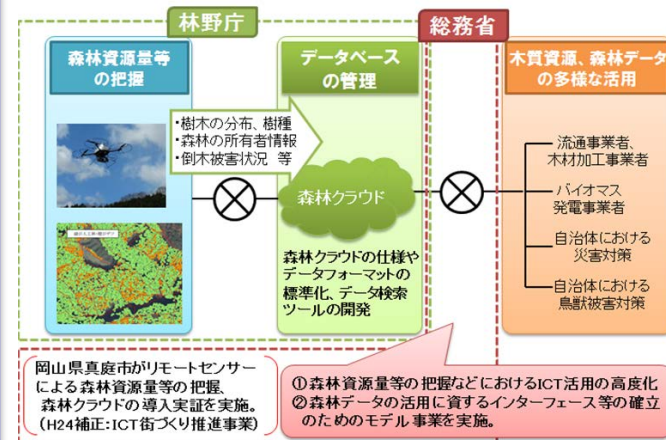
農業(鳥獣被害対策)

野生鳥獣による農作物被害が深刻化する中、センサーネットワーク等を活用し、より効果的かつ有効な鳥獣被害対策を実現



林業

林業の成長産業化や国産材の安定供給体制の構築を図るため、リモートセンサーや森林クラウドを活用し、木質資源や森林データの多様かつ高度な活用を実現

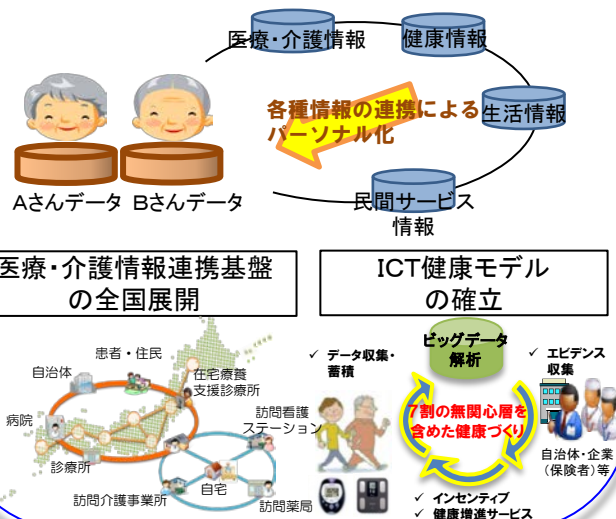


(a) ICTによる地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等)(続き) まち・ひと・しごと

医療・介護・健康

生産年齢人口の減少や医療費の増大など、超高齢社会がもたらす課題の解決にICTで貢献

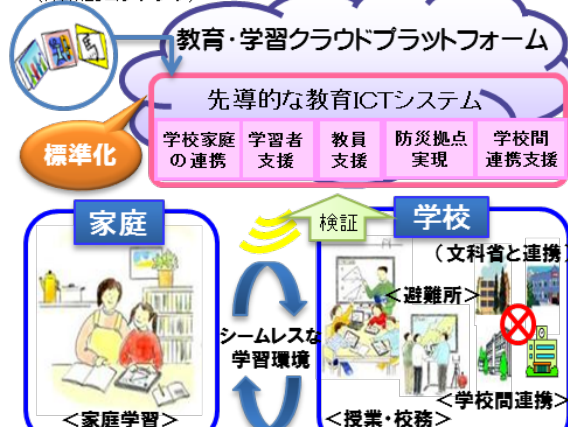
医療・介護・健康分野における総合的データ連携



教育(ドリームスクール)

家庭収入や居住地域にかかわらず、ICTで学校・家庭・民間教育がシームレスにつながり、いつでもどこでも学習できる環境等を実現

豊富なデジタル教材
(HTML5コンテンツ)



スマートテレビの利活用推進

地域住民の生活支援等を目的に、スマートテレビを活用した地域情報の流通に向けた実証を実施



【予算】次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業 **要望枠** 13億円(新規)
(25年度補正(スマートプラチナ社会構築事業) 16億円の内数)

【予算】先導的教育システム実証事業
(ICTドリームスクールイノベーション実証研究)
要望枠 11億円(26年度5.5億円)

【予算】スマートテレビを活用した地域情報流通促進事業
要望枠 2.5億円(新規) 等

(b) G空間×ICTの推進 まち・ひと・しごと

- G空間情報（地理空間情報）を活用し、暮らしに新たな革新をもたらすため、官民が保有するG空間情報を自由に組み合わせて利活用できる「G空間プラットフォーム」※を構築

※様々なG空間情報を誰もがいつでもどこでも円滑に検索・入手できるようにするため、フォーマットが異なるG空間情報を組み合わせる機能、時系列データの効率的な圧縮機能や標準APIによるデータ提供機能を持つ基盤システム

【予算】 G空間プラットフォーム構築事業 **要望枠**
14億円(26年度 14億円)

- G空間情報を活用した防災システム等を構築する「G空間シティ」の成果展開に向けて、普及が本格化しつつある「Lアラート」との連携推進や、自治体の防災情報システムへの実装を促すための実証等を実施（後掲）

【予算】 G空間防災システムとLアラートの連携推進事業 **要望枠**
8.0億円(25年度補正(G空間シティの構築事業)12億円)



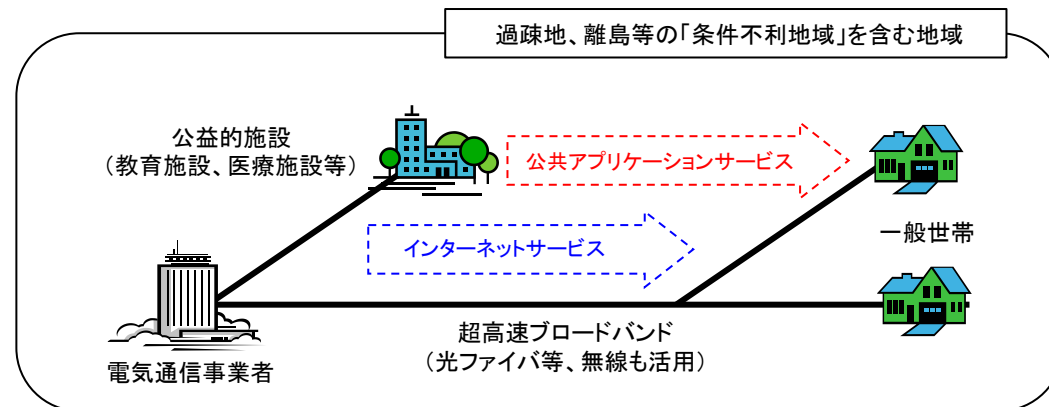
(c) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)

まち・ひと・しごと

- 条件不利地域における光ファイバ整備の推進
過疎地・離島等の「条件不利地域」を含む地域において、医療・健康福祉・教育分野等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施する市町村等に対し、その事業費の一部を補助

【予算】 情報通信利用環境整備推進事業 **要望枠**

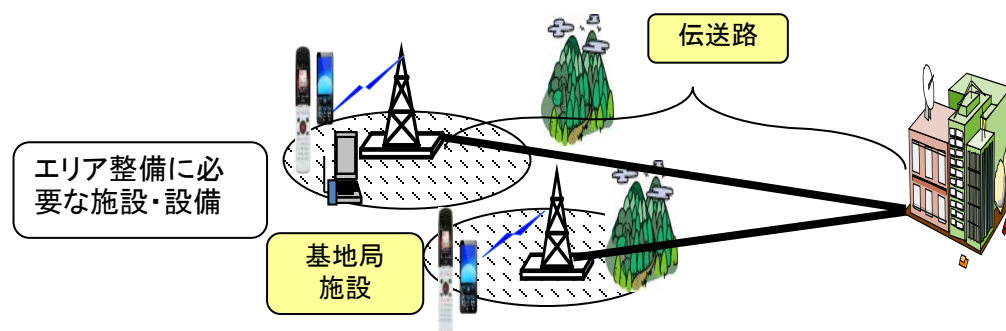
12億円(26年度 5.1億円)



情報通信利用環境整備推進事業のイメージ図

- 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進

- ① 過疎地等の地理的に条件不利な地域において、市町村が携帯電話等の基地局施設を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助
- ② 高速道路トンネルや道路トンネル等の携帯電話の電波が届かない地域において、一般社団法人等が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助



携帯電話等エリア整備事業のイメージ図

【予算】 携帯電話等エリア整備事業 20億円(26年度 15億円)

電波遮へい対策等事業 36億円(26年度 20億円)

- 無料公衆無線LAN整備の推進 (後掲)

(2) 東京大会等での世界最先端ICT環境の実現

(a) SAQ² JAPAN Projectの推進 まち・ひと・しごと

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、訪日外国人が「選べて (Selectable)」「使いやすく (Accessible)」「日本の魅力が伝わる高品質な (Quality)」世界最高水準のICT利用環境を実現

- ・訪日外国人に強いニーズが存在する無料公衆無線LAN環境について、地方を含め、訪日外国人の動線を意識した整備を促進

- ①総務省、観光庁、事業者、エリアオーナー等による協議会を創設し、無料公衆無線LAN整備を促進するとともに、利用開始手続き等の簡素化・一元化に向けた取組を推進

【予算】 無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験
要望枠 2.5億円(新規)

- ②地域活性化の観点から、地方公共団体等が観光・防災拠点における公衆無線LANの整備を行う場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 **要望枠** 14億円
 (25年度補正(地域ICT強靱化事業)21億円の内数)

- ・あわせて、国内発行SIMへの差替え等によるスマートフォン・携帯電話利用の円滑化、国際ローミング料金の低廉化などの取組を推進



(b) グローバルコミュニケーション計画の推進 まち・ひと・しごと

- 世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、
 - ① 多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大し、翻訳精度を高めるための研究開発を推進するとともに、
 - ② 産学官の連携により、国家戦略特区等を活用し、病院、商業施設、観光地等において、多様なアプリケーションの社会実証を実施
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに社会実装し、多言語音声翻訳技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信

【予算】 グローバルコミュニケーション計画の推進 - 多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証 - 要望枠
 21億円(新規) 及び NICT運営費交付金 277億円の内数(25年度補正10億円)

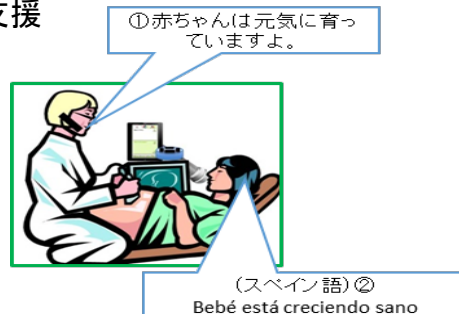
多言語音声翻訳システムの仕組み

スマートフォンなどに話しかけると即座に他の言語に翻訳して、音声出力する



病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など 医師と患者のコミュニケーションを支援



ショッピング

多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応



(c) 4K・8K、スマートテレビの利活用推進

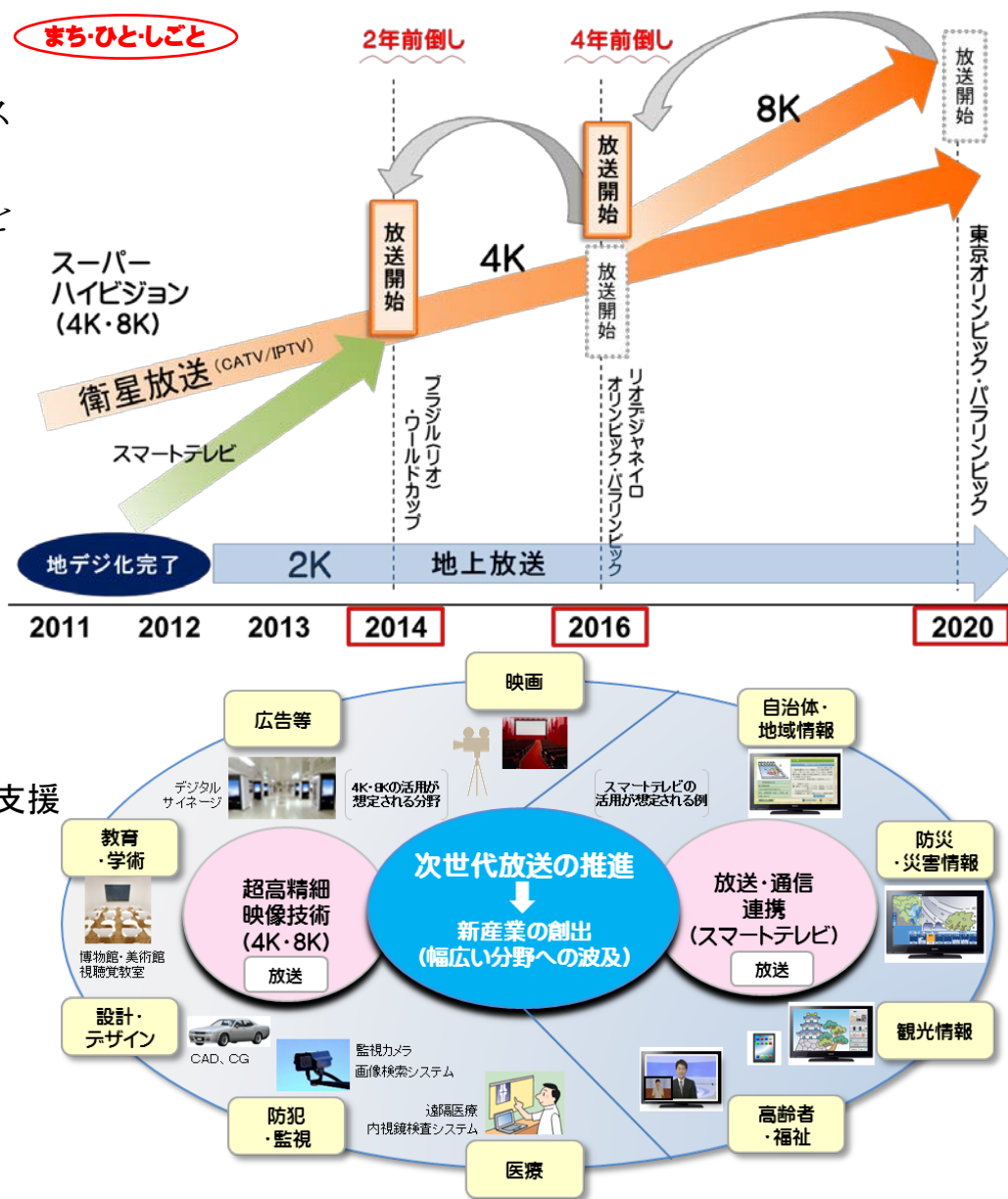
- ・ 4 K・8 Kを活用した次世代放送・通信サービスの早期実現に向けて、プラットフォームごとに想定されるシステムやサービス等の検討・実証を推進
- ・ 医療、教育等幅広い分野において、4 K・8 K、スマートテレビ等の高度な放送・通信連携サービス等の利活用を推進
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの際、超高精細で臨場感あふれる映像を国内外で多くの人々が視聴可能な環境を整備するとともに、日本の最先端の放送・通信技術を世界に発信

【予算】 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援

要望枠 17億円（25年度補正16億円）

- ・ 4 K・8 K放送の実現に向けて周波数の一層の有効利用を促進するための研究開発を推進

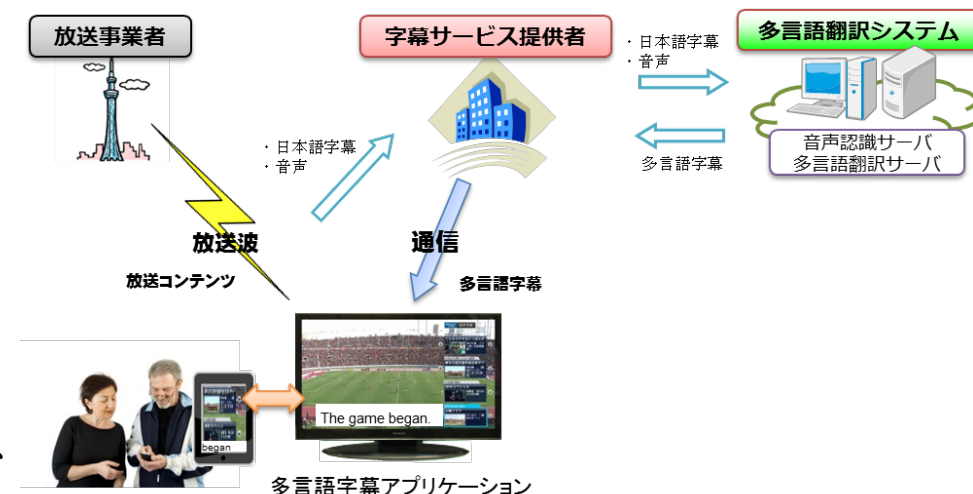
【予算】電波資源拡大のための研究開発等 87億円の内数



(c) 4K・8K、スマートテレビの利活用推進(続き) まち・ひと・しごと

- 訪日外国人等が必要な情報を容易・円滑に入手できるよう、スマートテレビと多言語翻訳システムを活用した放送番組の多言語字幕サービスの実用・普及に向けた検討・実証を推進

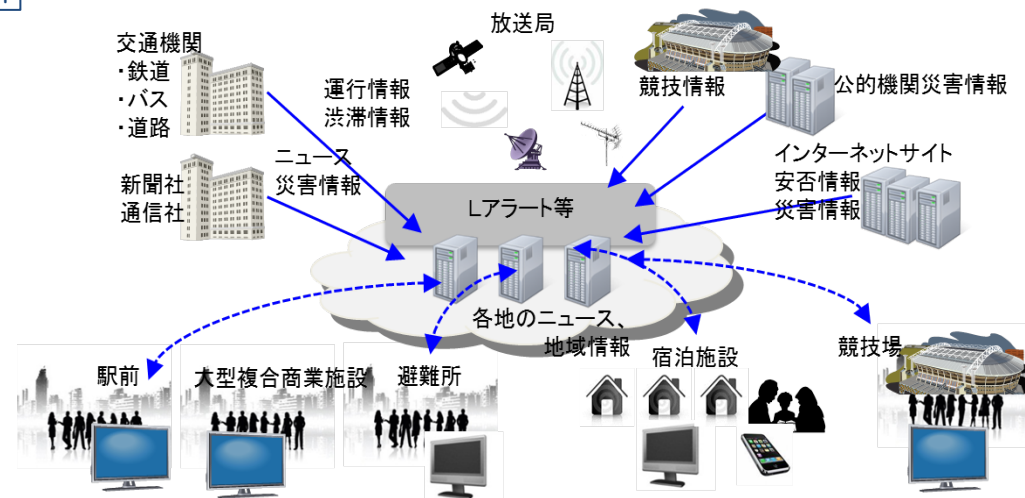
【予算】 多言語字幕サービスの実現に向けた実証実験 **要望枠**
1. 5億円(新規)



- 地域住民の生活支援や地域経済活性化を目的に、スマートテレビを活用した地域情報の流通に向けた検討・実証を推進 (再掲)

【予算】 スマートテレビを活用した地域情報流通促進事業 **要望枠**
2. 5億円(新規)

- デジタルサイネージを活用した災害情報等の一斉配信を実現するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、デジタルサイネージを活用した防災・交通等個々のニーズに応じた最適な情報提供等を実現するための実証を実施



【予算】 デジタルサイネージ相互運用性検証事業 **要望枠**
1. 0億円(新規)

(3) ICT共通基盤の実現

(a) ビッグデータ・オープンデータの活用

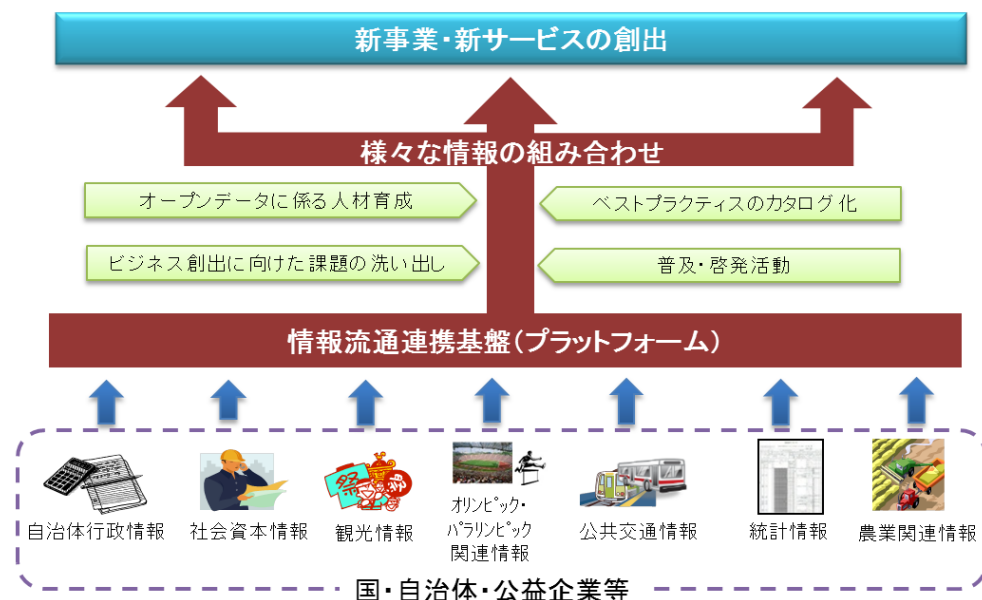
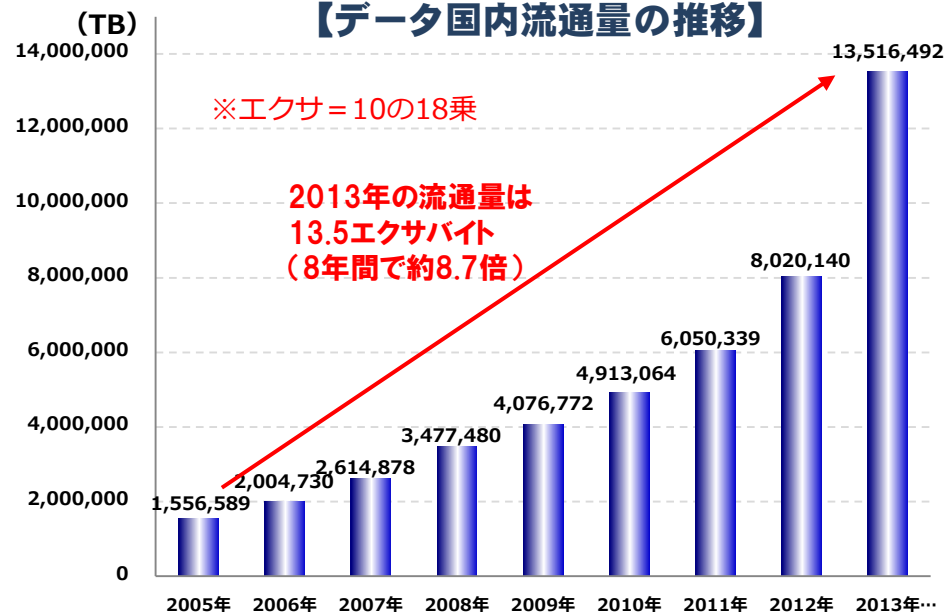
まちひとしごと

- ・オープンデータ・ビッグデータの利活用の促進は、分野・領域を超えた情報資源の収集・蓄積・解析を可能とし、新たな付加価値を創造するとともに、産業構造・社会生活における新たなイノベーションを促進
- ・国・地方公共団体・公益事業者等が保有する公共データに関する利活用モデルを構築する観点から、産官学が連携して、オールジャパンの体制で実証事業等を実施し、オープンデータ・ビッグデータの利活用のメリットの可視化を図るとともに、利活用ルール等に関する課題解決に貢献
- ・こうした取組を通じて、新産業・新サービスの創出を促すとともに、地域の活性化に貢献

【予算】 オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 **要望枠**
10億円(25年度補正 11億円の内数)

- ・統計オープンデータの高度化（後掲）

【データ国内流通量の推移】



(b) 世界最高レベルのICT基盤の実現 まち・ひと・しごと

- 2020年頃の第5世代移動通信システム（5G）実現に向けて、「推進協議会（仮称）」を発足させ、産学官が連携して研究開発・標準化を強力に推進

【予算】 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等

要望枠 28億円(26年度 9.1億円)

第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務 1.0億円(新規)

- 世界最高レベルの情報通信基盤の更なる普及・発展による経済活性化・国民生活の向上を実現するため、「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」について情報通信審議会に諮問・検討
- 2020年オリンピック時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量を確保できる光ネットワーク技術の研究開発を推進

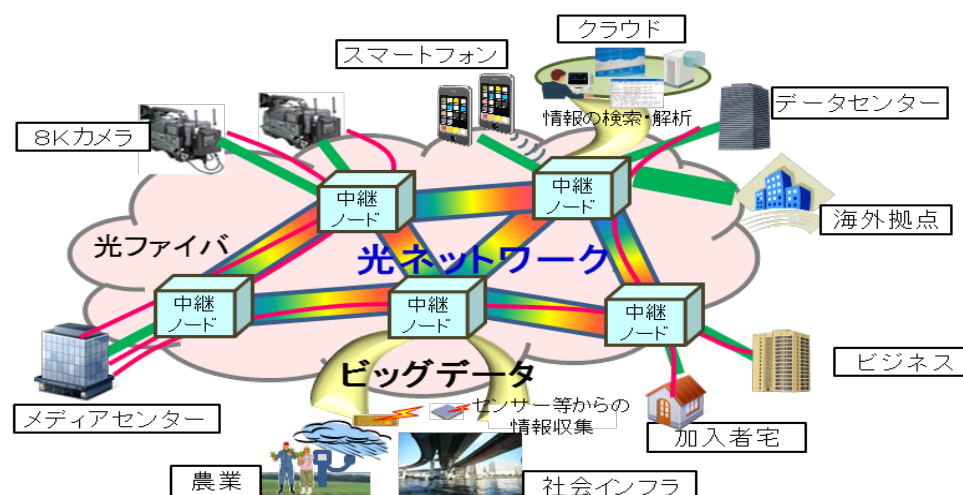
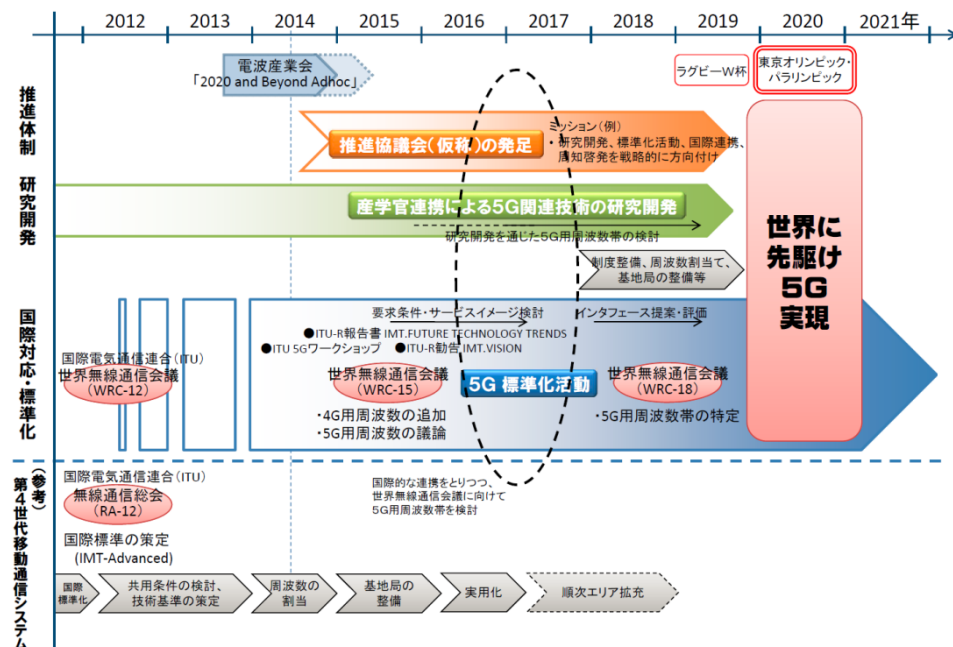
【予算】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発

要望枠 10億円(新規)

- セキュリティやエネルギー消費等の問題を解決する新世代ネットワークの実現等を目指した研究開発の推進、独法通則法の改正に伴うPDCAサイクルの強化等

【予算】 NICT運営費交付金 277億円(26年度 281億円)

第5世代移動通信システム実現に向けたロードマップ
(電波政策ビジョン懇談会中間とりまとめより)



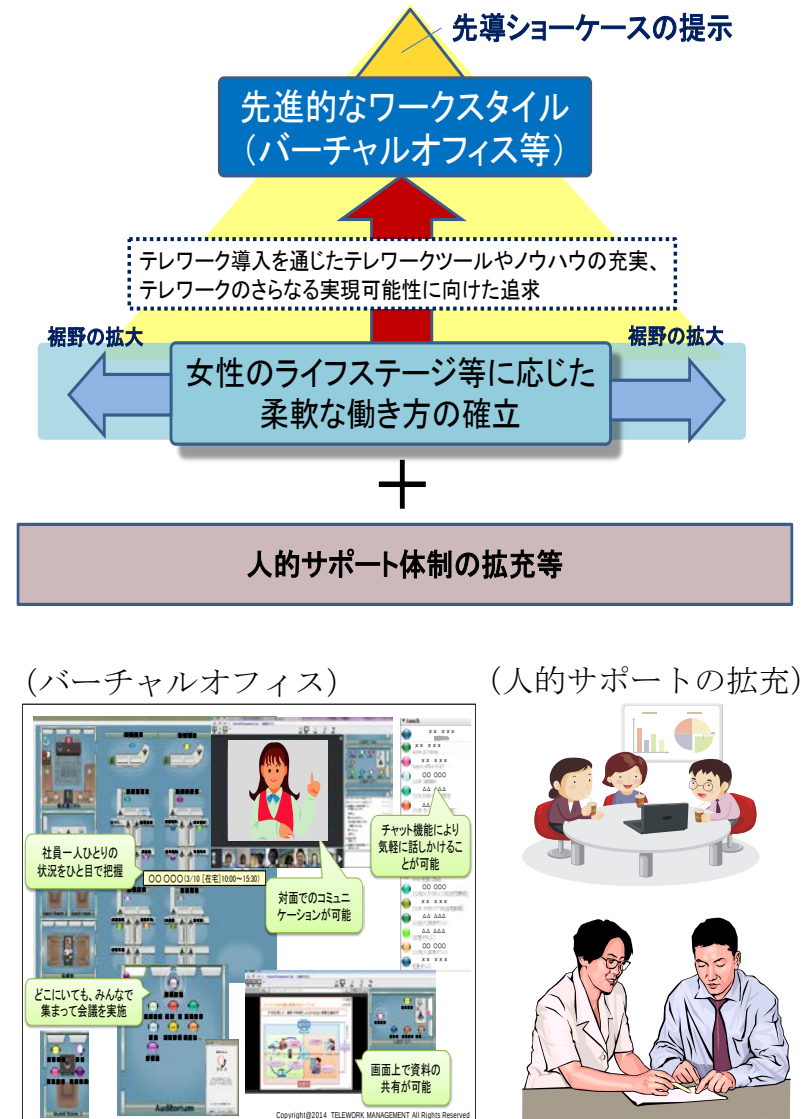
(4) ひと

(a) 女性の活躍支援(テレワーク) まち・ひと・しごと

- 女性の活躍推進に向けて、事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、以下の取組を進めることで、就業者におけるワークライフバランスの確立などを実現
 - ① 先進的なワークスタイルの実現に関するシステム確立等に向けた実証（バーチャルオフィスの検証）
 - ② ライフステージに応じた柔軟な働き方の確立に向けた実証
 - ③ 企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充
 - ④ セミナー、シンポジウムの開催を通じた普及啓発活動
- 女性職員のワークライフバランスの推進に資するよう、国家公務員が自宅や出張先から職場内のシステムにアクセスできる（テレワーク等を可能とする）リモートアクセス環境等を政府共通プラットフォーム上で提供する。

【予算】 ICTを活用した新たなワークスタイルの実現 **要望枠** 5.0億円
 （25年度補正（スマートプラチナ社会構築事業）16億円の内数）

国家公務員のワーク・ライフ・バランスの一体的推進 **要望枠**
 14億円（新規）



(b) “データサイエンス”力の向上

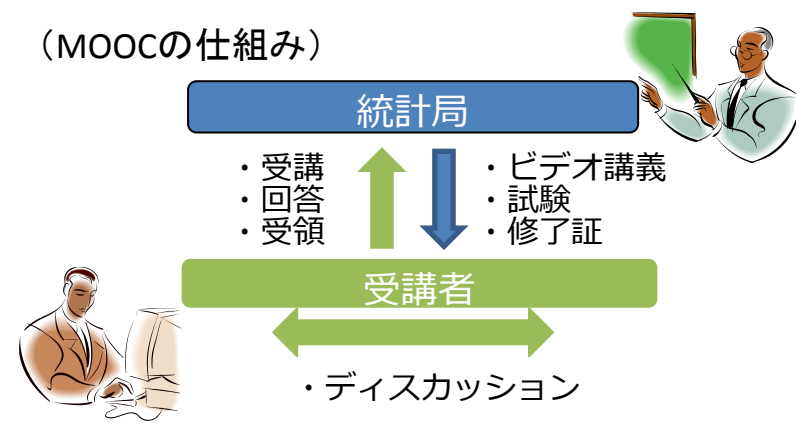
- ・我が国の国際競争力を維持し、経済成長を加速するため、ビジネスマンなどの社会人に対するオンライン講座や学習サイトの開設など、データサイエンス（※）普及の取組を推進
オープンデータにより公開されたデータの的確な活用にも寄与

※データに基づく数量的な思考により、課題を解決に導く科学のこと

【予算】 データサイエンス力の高い人材育成 5.0億円(新規) 要望枠

「データサイエンス・オンライン講座」

(MOOCの仕組み)



※MOOCとは、オンラインで公開された無料の講座を受講し、修了条件を満たすと修了証が取得できる仕組み

(c) 「異能vation」プログラム等の推進 まち・ひと・しごと

- ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある奇想天外で野心的なICT研究課題に挑戦する独創的な人材を支援する「異能vation」を推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業
22億円の内数(26年度 21億円の内数)

- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化等への挑戦に対し、「死の谷」を乗り越えるための常時応募可能な支援を行う「I-Challenge!」を推進

【予算】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)
5.0億円(26年度 5.0億円)

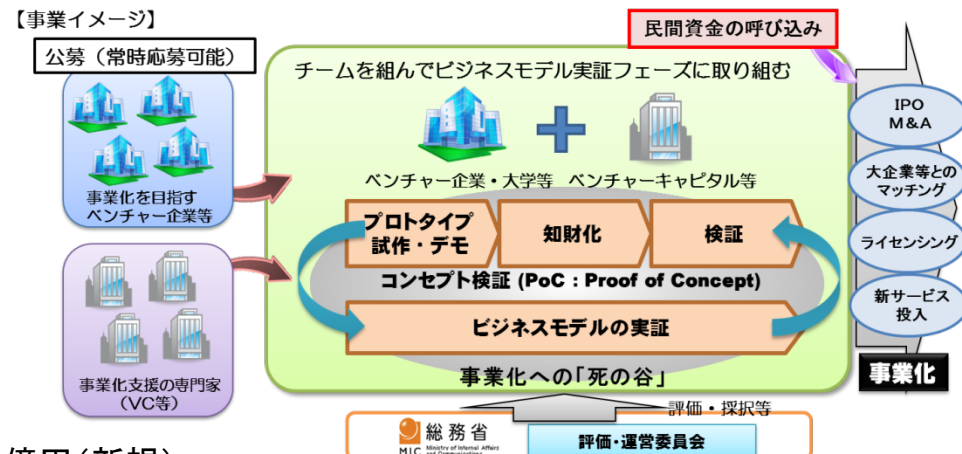
- 競争的資金による研究開発を通じて、オープンイノベーションの促進、データサイエンティスト等の若手ICT人材の育成や、ICTの利活用による地域の活性化、先進的な通信アプリケーションの開発等に貢献

【予算】 ICTオープンイノベーション促進研究開発事業 要望枠 4.0億円(新規)
戦略的情報通信研究開発推進事業 22億円の内数(26年度 21億円の内数)

異能vation <SCOPE 独創的な人向け特別枠>



I-Challenge! <ICTイノベーション創出チャレンジプログラム>



(1) 機動的な官民連携体制の構築

(a) 機動的で実効的な官民連携体制の構築

- ・ I C T 国際競争力の強化・国際展開を通じた国際貢献の実現に向けて、「官民ミッション」の派遣（トップセールス）、「官民ローカル・タスクフォース」の形成、国際展開に資する資金供給等の仕組みの整備等を推進することにより、機動的で実効的な官民連携体制を構築

【予算(財投)】 通信・放送基盤等海外展開支援スキームの創設
産投出資340億円(新規) 政府保証(短期)150億円(新規)

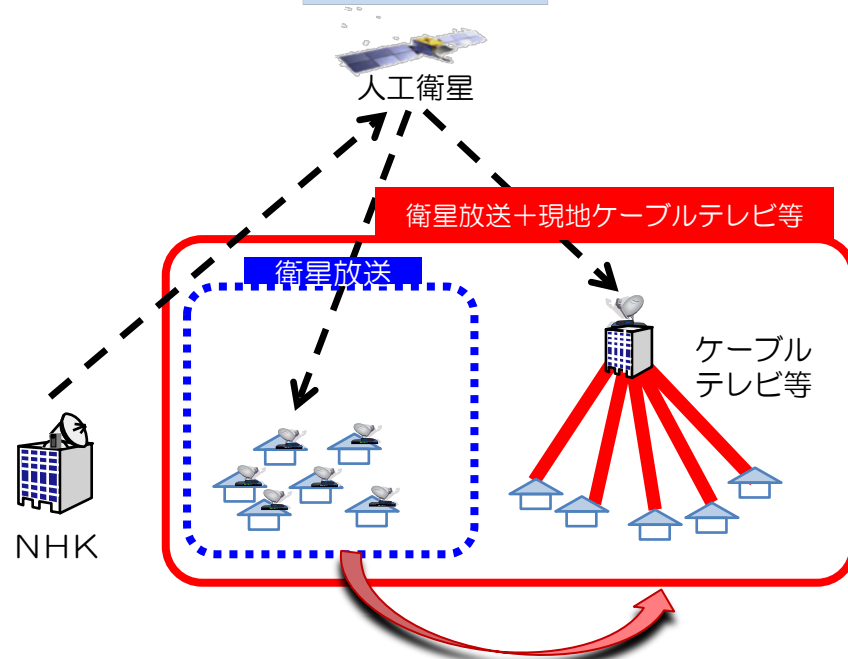
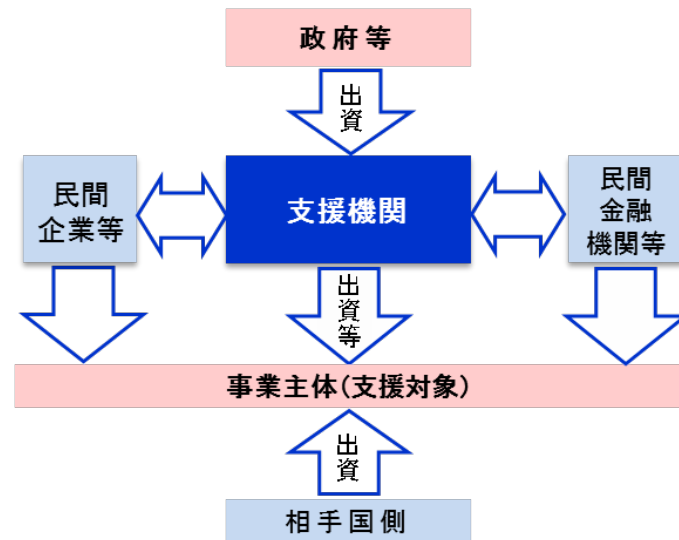
(2) 国際放送の充実強化

(a) テレビ国際放送の充実強化

- ・ 放送法の規定に基づき、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を促進
- ・ 特に、テレビ国際放送の充実を図るため、以下の取組を実施
 - ①これまでの衛星放送を中心とした配信に加え、現地の視聴実態に合わせて、ケーブルテレビ等を通じた配信を推進
 - ②認知度向上に向けたプロモーション活動を推進

【予算】 国際放送の実施 40億円(うち5.1億円 **要望枠**)
(26年度 35億円、25年度補正 5.0億円)

【国際展開に資する資金供給等の仕組み(イメージ)】



あらゆる配信手段を通じて、テレビ国際放送の視聴環境を整備

(3) ICT、地デジ、4K・8K、放送コンテンツ、防災、郵便、行政相談委員制度関係の「パッケージ展開」

(a) ICT国際競争力強化パッケージ支援

- 各国のニーズに応じて、インフラ、防災、医療、教育、資源、電子政府等のプロジェクトを「パッケージ」で提案することにより、当該国の総合的な社会的課題解決に協力し、国際貢献を図るとともに、ICT分野における国際競争力の強化を推進

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 要望枠
28億円(新規)

プロジェクト

- ICTインフラ
- 防災
- 4K・8K
- G空間
- スマートプラチナ
- 郵便 等

パッケージ展開

対象国

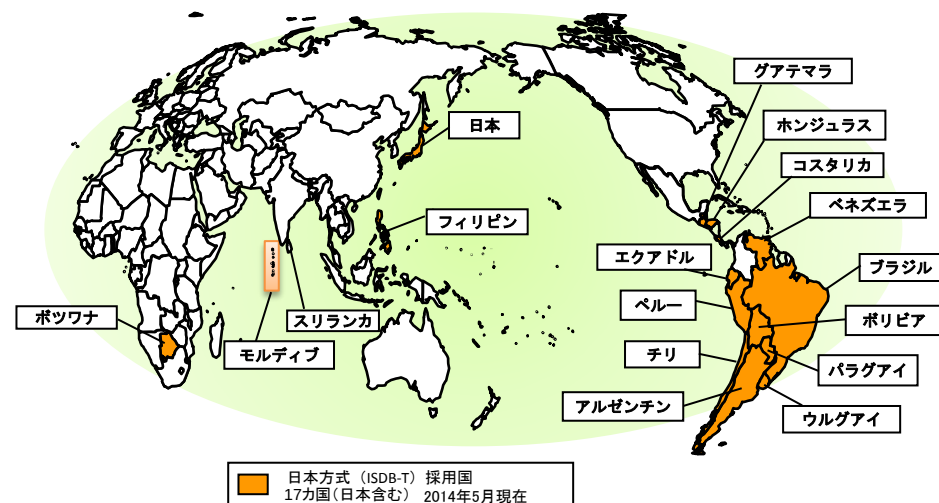
・ASEAN諸国
・インド
等

【各国の社会的課題を解決】

(b) 地デジ日本方式等の海外展開

- 中米諸国等の未決定国に対し、地デジ日本方式の採用に向けた働きかけを実施
- 地デジ日本方式採用国(計17カ国、6.3億人の市場規模)において、日本企業の進出を支援し、採用国の円滑な地デジ化や、データ放送、緊急警報放送等の普及促進に貢献

【予算】 ICT海外展開の推進 8.5億円(26年度9.4億円)

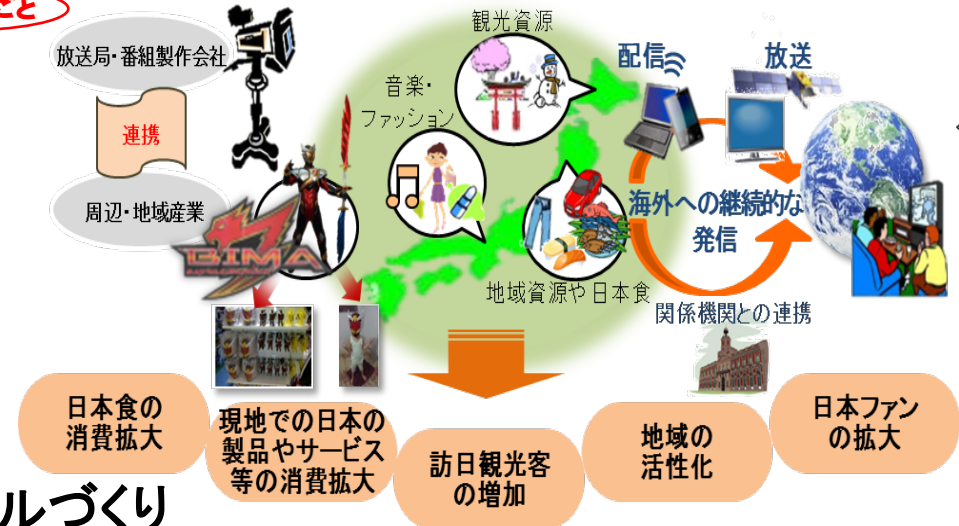


(c) 放送コンテンツの海外展開の強化 まち・ひと・しごと

- ・国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、「訪日外国人観光客の増加」（ビジットジャパン）や「日本の最先端の音楽・ファッション等の発信」（クールジャパン）、「地域の活性化」、「日本食・食文化の魅力発信」等を目的とした放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信するモデル事業を支援

【予算】 放送コンテンツ海外展開強化連携モデル事業 要望枠

25億円(25年度補正 21億円)



(d) 「グローバル空間」における国際的なルールづくり

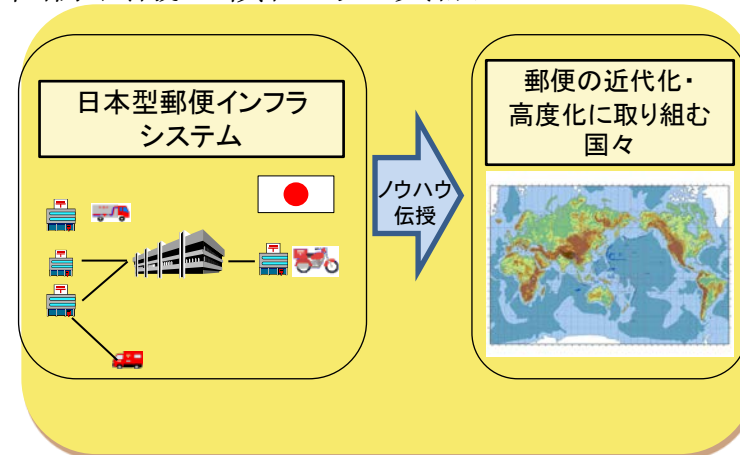
- ・「情報の自由な流通」を促進するため、国際的なルール等の構築に努め、「グローバル空間」の発展に貢献
- ・ITU（国際電気通信連合）全権委員会（2014年10月於釜山）等の国際会議に積極的に貢献

(e) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

- ・郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、関連機器の商機拡大や各種ビジネスの創出等に繋げる

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業28億円の内数

(25年度補正 1.2億円)



(f) 行政相談委員制度の国際展開

- ・ベトナムとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施など各国オンブズマンとの連携を通じて、行政相談委員制度を海外に発信する。

(1) 復旧・復興の着実な推進

(a) 被災自治体に対する人的支援

- ・ 全国の自治体に対する職員派遣の要請、派遣申出を受けての被災三県への派遣の調整のほか、被災自治体における任期付職員の採用等の支援や被災自治体で働く意欲のある市区町村OB職員に関する情報提供を実施
- ・ また、民間企業等の人材を活用するため、経済団体・業界団体に協力要請を行い、複数の企業、業界団体で支援を実施

(b) 復旧・復興事業等を着実に推進するための財源の確保

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

<震災復興特別交付税>

東日本大震災の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担を解消するため、通常の地方交付税とは別枠で確保

・ 平成26年度 5,723億円

<全国防災事業>

東日本大震災の教訓を踏まえ実施する全国防災事業について、所要の事業費及び財源を確保

・ 平成26年度 2,521億円

(2) 被災地における消防防災体制の充実強化

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援 まち・ひと・しごと

- ・ 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

【予算】 消防防災施設・設備災害復旧費補助金等 30.8億円(26年度 38.6億円)



消防庁舎復旧事業
(いわき市消防本部小名浜消防署江名分遣所)

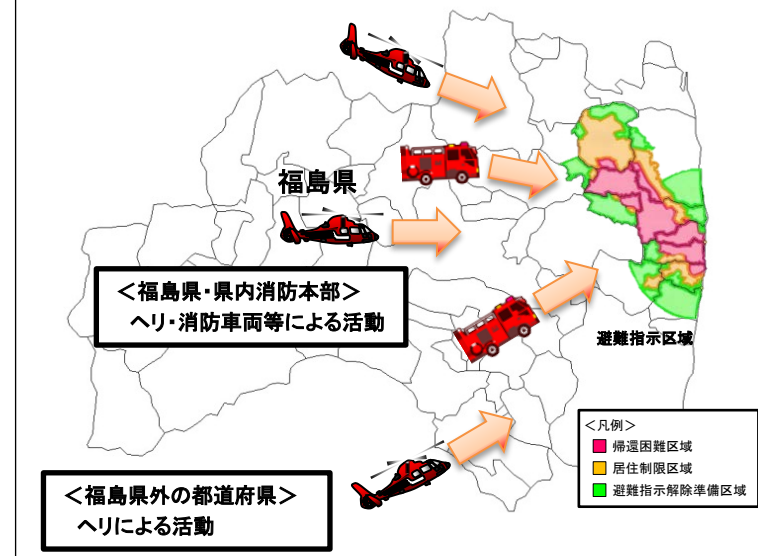
(b) 被災地における消防活動の支援 まち・ひと・しごと

- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- ①避難指示区域内の消防本部の消防活動及び福島県のへりによる消防支援活動に必要な消防施設の整備を支援
- ②県内消防本部の消防車両等及び県外からのへりによる消防応援活動に要する経費を支援
- ③県内外の市町村の消防応援訓練の実施に要する経費を支援

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
3.3億円(26年度 0.3億円)

大規模な林野火災等が発生した場合



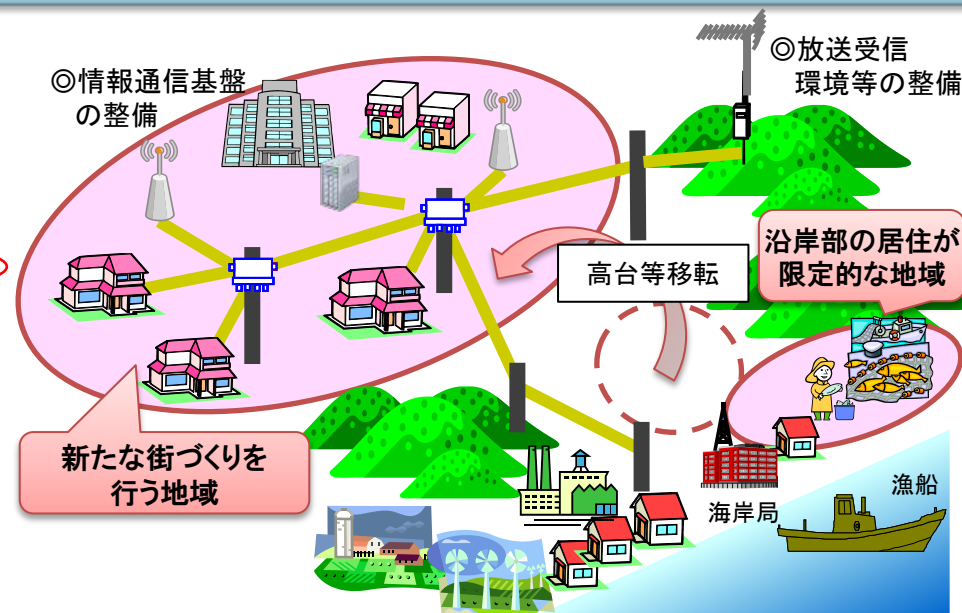
(3) ICTによる復興の推進

(a) ICT基盤整備による復興街づくりへの貢献

まち・ひと・しごと

- 復興に向けて、環境やエネルギー利用効率に配慮した新たな街づくりを行う地域において、住民生活・地域経済に必要不可欠なICT基盤の整備を支援

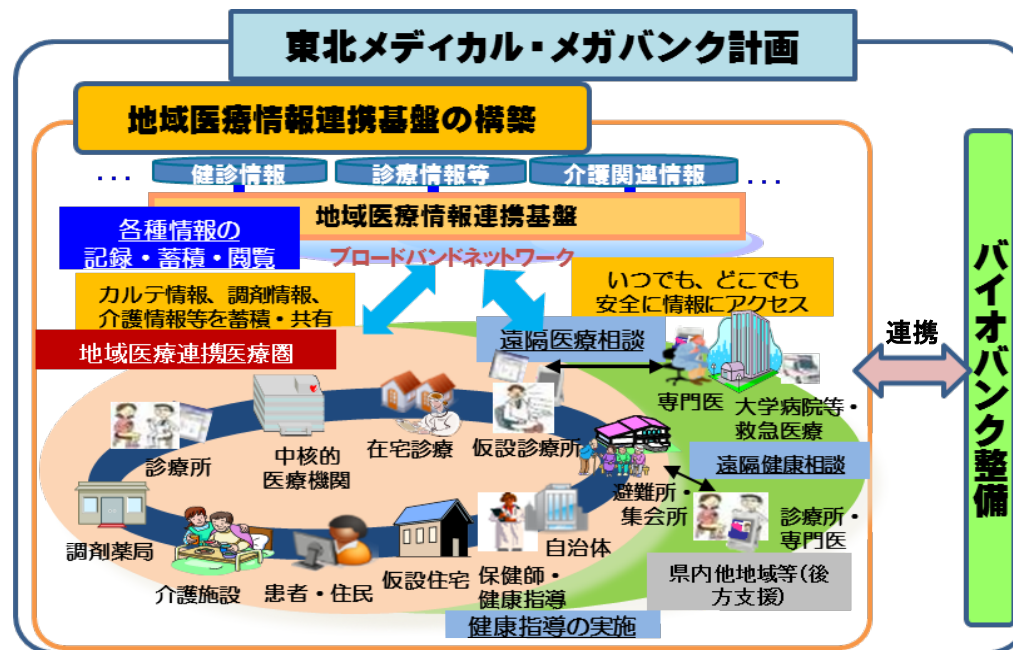
【予算】被災地域情報化推進事業
27億円の内数(26年度 37億円の内数)



(b) 被災地における医療情報連携基盤の整備支援

- 「東北メディカル・メガバンク計画」の推進に向け、ICTを活用した災害に強い医療情報連携基盤の整備を支援し、切れ目のない医療提供体制の復興を促進

【予算】被災地域情報化推進事業
27億円の内数(26年度 37億円の内数)



(1) 緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化

(a) 緊急消防援助隊の大幅増隊

まちひとしごと

- ・南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制を整備するため、改定した「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、平成26年度から平成30年度末までに前計画の4,500隊から6,000隊への大幅増隊の実現に向け、必要な車両等を整備

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両等) 45億円(26年度 45億円)

(b) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

まちひとしごと

- ・石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤災害に即応するドラゴンハイパー・コマンドユニットを増隊(後掲)

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備等 7.0億円(後掲)

- ・長期に及ぶ消防応援活動を可能とするため、隊員100人が宿営可能な大型エアータント等を搭載した拠点機能形成車両を整備

【予算】 拠点機能形成車両の整備 4.8億円(26年度 2.5億円)

- ・津波災害等における機動的な人命救助活動を可能とするため、水陸両用バギー等を搭載した津波・大規模風水害対策車両を整備

【予算】 津波・大規模風水害対策車両の整備 1.8億円(26年度 1.0億円)

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等において、NBC災害に万全を期すため、特殊災害対応車両を整備(後掲)

【予算】 特殊災害対応車両の整備 1.9億円(後掲)

平成30年度末までに6,000隊への大幅増隊を目指す

主な部隊

H30
(6,000隊)

エネルギー・産業基盤災害

即応部隊(新設)

石油タンク火災等のエネルギー・産業基盤
災害に特化した災害対応を実施

12隊

統合機動部隊(新設)

迅速に先遣出動し、緊急度の高い消防活動
及び後続隊の活動のための情報収集を実施

50隊

通信支援隊(新設)

通信確保の支援活動を実施

50隊

消火隊(増強)

2,500隊(+800)

救急隊(増強)

1,250隊(+250)

後方支援隊(増強)

790隊(+160)



拠点機能形成車両



消火ユニット搭載
小型水陸両用バギー

津波・大規模
風水害対策車両

(c) 緊急消防援助隊の連携活動能力の向上 まち・ひと・しごと

＜緊急消防援助隊全国合同訓練＞

- ・東日本大震災等の教訓を踏まえた課題克服型の実践的な訓練を全国規模で実施するとともに、消防庁及び緊急消防援助隊の各部隊の迅速な意思決定を可能とするため、オペレーション機能を強化する等、南海トラフ地震、首都直下地震等に備えた緊急消防援助隊の災害対応力を強化



【予算】 緊急消防援助隊の全国合同訓練の実施 要望枠 1. 5億円(新規)
 緊急消防援助隊オペレーションシステムの高度化等 要望枠 0. 7億円(後掲)
 消防防災ヘリの操縦士の養成・確保のあり方に関する検討 0. 1億円(新規)
 消防救急無線のデジタル化(緊急消防援助隊設備整備費補助金) 4. 0億円(26年度 4. 0億円)

※消防救急無線のデジタル化については、「周波数有効利用促進事業(デジタル防災ICTシステム等の整備)」においても、更なる電波の有効利用促進の観点から周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備を支援 40億円

(d) 消防の広域化等による常備消防の充実強化 まち・ひと・しごと

- ・多様な地域の消火・救助・救急ニーズに的確に対応すべく、消防広域化重点地域への支援や消防活動の高度化の推進等により、常備消防の体制を強化

【予算】 消防の広域化・救急救命体制の整備・充実等 2. 5億円(26年度 2. 5億円)
 消防大学校における女性幹部学生の受入拡大のための利便施設の整備 要望枠 0. 1億円(新規)

- ・耐震性貯水槽、地域防災拠点施設、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の消防防災施設の整備を促進し、災害に強い地域づくりを推進

【予算】 消防防災施設整備費補助金 16. 2億円(26年度 16. 2億円)



耐震性貯水槽※



広域訓練拠点施設※

(提供: 富山県広域消防防災センター)

※写真はイメージ

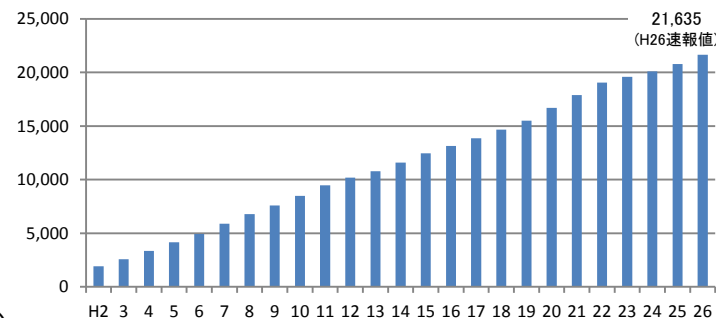
(2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

(a) 消防団への若者・女性等の加入促進 まち・ひと・しごと

- 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、加入促進モデル事業の実施や地域防災力充実強化大会の開催等により、若者・女性等の入団を促進

【予算】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 3.2億円(26年度 2.4億円)
うち、消防団活性化モデル事業(女性消防団員等の加入促進) 0.7億円
地域防災力充実強化大会(各界・各層参画の大会を東西で開催) 0.2億円

女性消防団員数の推移



(b) 消防団の装備・訓練の充実強化 まち・ひと・しごと

- 南海トラフ地震等に備え、消防団員の災害対応力の更なる向上を図り、地域防災力をより一層強化するため、被害が想定される地域の消防学校及び市町村に車両等を無償貸付けし、訓練を実施

【予算】 消防団の装備・訓練の充実強化 要望枠 12.0億円(26年度 3.7億円)

＜消防団の装備・訓練の充実強化＞



救助資機材搭載型
消防ポンプ自動車

【主な積載予定救助資機材等】



＜地域防災拠点の整備＞



地域防災拠点施設

(c) 自主防災組織等の充実強化 まち・ひと・しごと

- 自主防災組織に資機材を無償貸付けし、消防団と連携した地域防災リーダーの育成等により、自主防災組織等を活性化するとともに、地域防災拠点を整備し、地域防災力を向上

【予算】 地域防災リーダー育成事業 0.6億円(26年度 0.5億円)
(消防団を中核とした地域防災力の充実強化 3.2億円の内数)
地域防災拠点施設の整備(消防防災施設整備費補助金 16.2億円の内数)

(3) ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化

(a) 防災・危機管理体制・業務の共通基盤化・標準化 まち・ひと・しごと

- 地方公共団体の防災・危機管理に係る体制・業務について、ICTを活用した自主チェック体制を整備し、地域防災計画への反映等、PDCAを確立することにより、防災・危機管理体制・業務を高度化するとともに、共通基盤化・標準化

【予算】 防災・危機管理体制・業務の共通基盤化・標準化 要望枠 0.3億円(新規)

①地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化

②災害対応業務の標準化

広域応援の円滑化

※応急対策活動に必要な情報(被害状況、支援ニーズなど)を国システムと都道府県等とでシステム連携し、G空間も活用しながら、広くリアルタイムに共有(内閣府において検討)

(b) G空間プラットフォームと連携した避難・救助救命活動の迅速・高度化 まち・ひと・しごと

- 一つのアプリで、全国どこでも現在地から避難場所へ誘導可能な、多言語対応の防災アプリを国土地理院、国土交通省等と連携して整備

【予算】 全国版防災アプリの整備に向けた調査・検討 要望枠 0.1億円(新規)

- 南海トラフ巨大地震等が発生した際に、津波被害、火災被害等を瞬時に想定可能な簡易なシステムの機能を強化し、緊急消防援助隊のオペレーションに活用

【予算】 初動対応支援ツールの強化 要望枠 0.2億円(新規)

- 消防庁及び緊急消防援助隊の各部隊が迅速に意思決定できるよう、被害情報、各隊の動向に加え、被害予測や、気象情報、道路交通情報等のビッグデータ等の迅速な把握・共有化のため、オペレーションシステムを高度化

【予算】 緊急消防援助隊オペレーションシステムの高度化 要望枠 0.5億円(新規)

避難誘導・救助救命活動の迅速・高度化



(4) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)

(a) ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の中核となる特殊車両等の配備 まち・ひと・しごと

- ・緊急消防援助隊に新設したドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の平成30年度までの12隊配備に向け、部隊の中核となる高度な特殊車両を配備

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 要望枠
4.0億円(26年度 4.6億円)

- ・災害現場において、早期に上空から画像情報等の収集を行い、災害の全体像を把握する無人ヘリを配備し、効率的・効果的な活動を実施

【予算】 無人ヘリの配備 要望枠 0.5億円(新規)

＜エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム＞



＜無人ヘリ＞



＜消防ロボット＞



(b) 消防ロボットの研究開発 まち・ひと・しごと

- ・ドラゴンハイパー・コマンドユニットの活動に資するG空間×ICTを活用した消防ロボットを研究開発

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 要望枠
2.5億円(26年度 2.1億円)

(c) 石油コンビナート等における防災・減災対策の推進 まち・ひと・しごと

- ・コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険物施設の安全確保対策等、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進

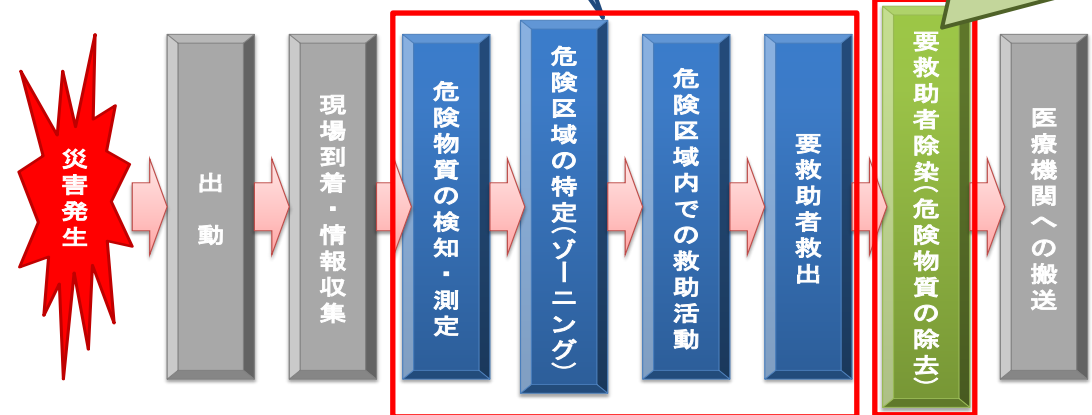
【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策 3.4億円(26年度 3.7億円)

(5) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策

(a) NBC災害対応等のための体制整備 まち・ひと・しごと

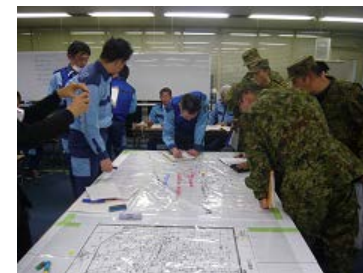
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の大規模イベントにおいて、テロ災害への対応に万全を期すため、大型除染システムやNBC災害対応の資機材等を搭載した特殊災害対応車両を整備

【予算】 特殊災害対応車両の整備 要望枠
1.9億円(新規)



- テロ災害への対応能力向上のため、国と地方公共団体との共同訓練を充実強化

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化 0.9億円(26年度 0.8億円)



国と地方公共団体との共同訓練

(b) 外国人来訪者等への対応 まち・ひと・しごと

- 外国人来訪者や障がい者等が救急要請等を行う際に活用することを想定し、スマホ等を利用した音声以外の119番緊急通報手段の導入・普及に向け、実証実験等を実施

【予算】 119番通報の多様化 1.0億円(新規)

- 駅、空港等のターミナル施設等において、外国人来訪者や障がい者等に対応した消防用設備等や避難誘導に係るガイドラインの作成など、防火安全対策を推進

【予算】 外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進 0.1億円(新規)

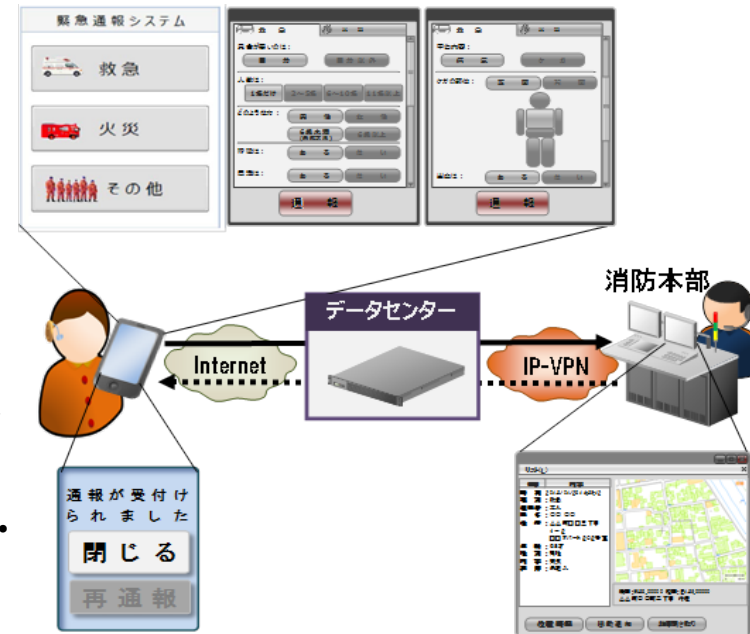
- 外国人来訪者等とのコミュニケーションの円滑化により、迅速・的確な救急搬送体制を構築するとともに、熱中症対策を推進

【予算】 熱中症対策等の検討(救急救命体制の整備・充実 0.6億円の内数)

- 多言語対応の全国版防災アプリの整備により、住民や来訪者等の避難誘導を高度化(再掲)

【予算】 全国版防災アプリの整備に向けた調査・検討 0.1億円(再掲)

＜スマホ等を利用した音声以外の119番通報(イメージ)＞



(6) 火災予防対策

(a) 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安全・安心の確保

- 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築を図るとともに、消防法令に係る違反是正を推進

【予算】 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安全・安心の確保 1.5億円(26年度 1.7億円)

III 便利なくらしをつくる -6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入-

(1) 行政のICT化の推進、認証プラットフォームの整備促進

(a) 政府情報システムの統廃合・クラウド化を推進

- ・ 2018年度までにシステム数を619 (▲57%) まで廃止・集約化。2021年度までに300システムを政府共通PFに移行。

(b) 政府共通プラットフォームの充実・強化

- ・ 自宅や出張先から職場内のシステムにアクセス（モバイル端末等からもアクセス）できるリモートアクセス環境等を、政府共通PF上で一元的に整備し、全府省向けに提供。
- ・ 引き続き、政府のプライベートクラウドとしての機能を充実。

(c) 政府内ネットワークの統廃合

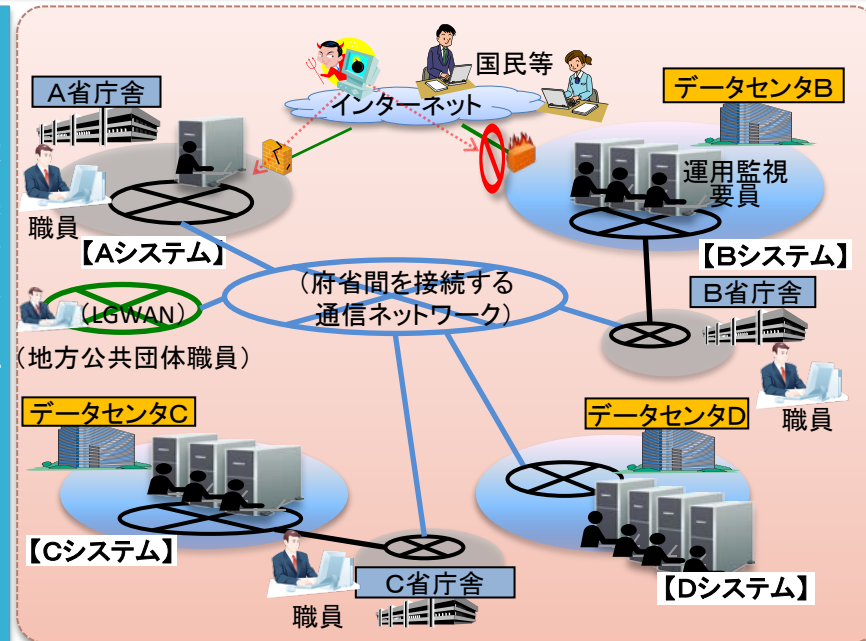
- ・ 政府内のネットワークの統廃合に向け、2014年度内にネットワークの再編方針を策定。

【予算】政府共通プラットフォーム整備等経費等 100億円 一部要望枠
((a)~(c)) (26年度 66億円)

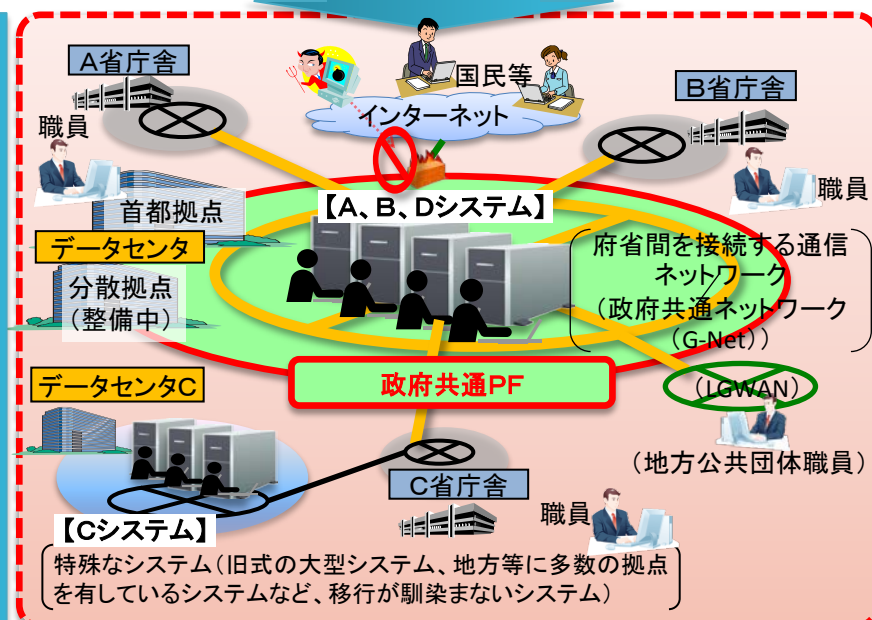
(d) 本人認証を一括して行える認証プラットフォームの検討・整備

- ・ システム間のシームレスなアクセスの実現、様々な官民サービス間の連携等の実現により、国民の利便性を向上。

政府共通プラットフォーム整備前



政府共通プラットフォーム整備後（クラウド化）



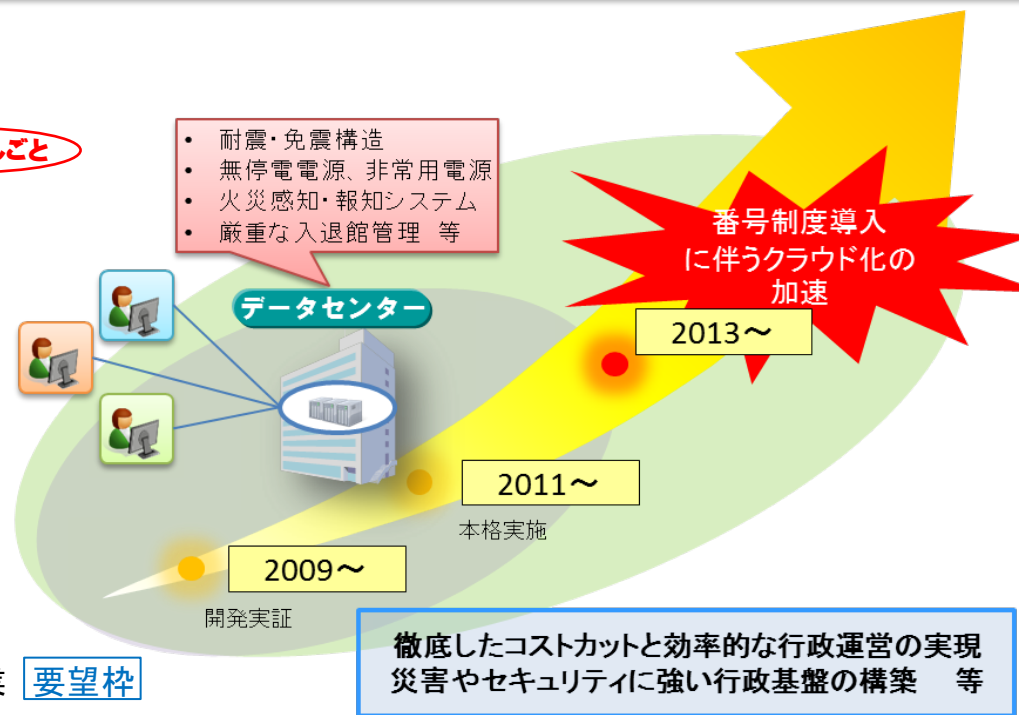
(e) 自治体クラウドの取組の加速

まち・ひと・しごと

- 番号制度導入を契機として地方公共団体におけるクラウド化を加速させ、クラウド化市区町村を倍増(約1,000団体)させるため、クラウド化に当たり整理すべき諸課題に係る調査研究等を実施

【予算】 自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等
0.4億円(26年度 0.3億円)

【予算】 多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業 **要望枠**
0.8億円(新規)



(f) 国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実

- 電子行政サービスの改善、e L T A Xによる地方税の電子申告受付サービス、電子投票の実施の促進・普及

【予算】 電子行政サービスの改善方策に関する調査研究等に要する経費 0.1億円(26年度 0.1億円)

【予算】 電磁的記録式投票の導入支援に要する経費 0.1億円(26年度 0.1億円)

(2) 個人番号制度の導入、個人番号カードの利活用促進

(a) 個人番号の付番の実施

- ・個人番号の付番開始（平成27年10月予定）に向けたシステム開発などを引き続き実施

【予算】 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 14.2億円(26年度 31.8億円)

(b) 個人番号制度の導入及び利活用の検討

- ・個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究を実施

【予算】 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費0.2億円(26年度 0.2億円)

(c) 個人番号カードの発行等の実施

- ・通知カードの送付（平成27年10月予定）及び個人番号カードの発行（平成28年1月予定）等を実施

【予算】 個人番号カードの発行等に要する経費 事項要求(26年度 2.2億円)

(d) 個人番号カードの普及・利活用の推進

- ・個人番号カードの普及及び利活用のための調査研究や啓発活動を実施

【予算】 個人番号カードの普及・利活用に要する経費 0.7億円(26年度 1.0億円)



III 便利なくらしをつくる

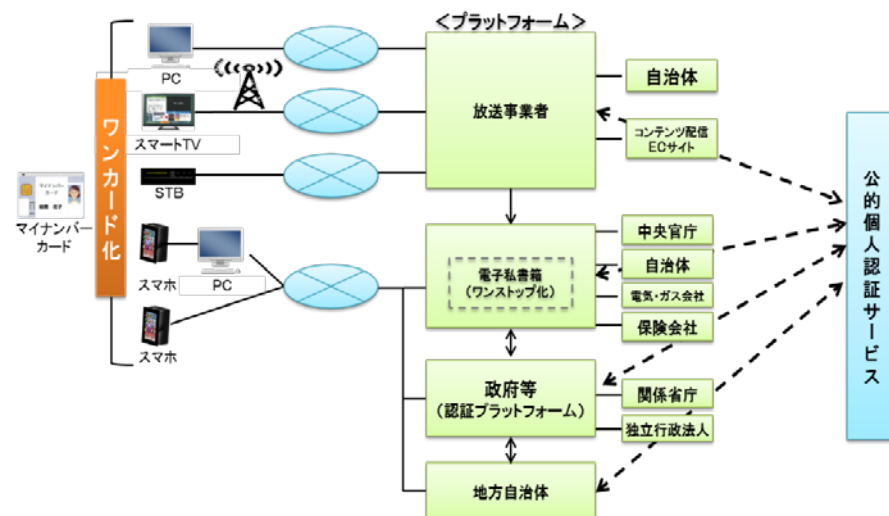
- 6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入

(e) 公的個人認証サービス利活用の推進

- 個人番号カードに標準搭載されることが見込まれる公的個人認証サービスについて、民間分野や認証プラットフォームなど行政分野における利活用に関し、必要な実証等を実施

【予算】 携帯電話等による電子証明書利用に係る調査研究事業
0.8億円(26年度 0.5億円)

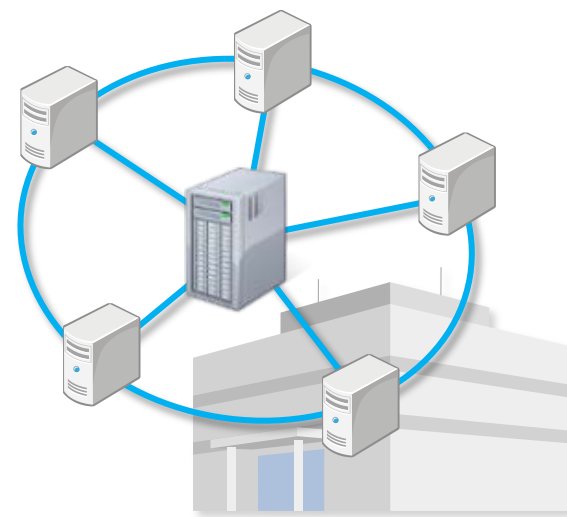
【予算】 公的個人認証サービス利活用推進事業 要望枠
15億円(新規)



(f) 情報提供ネットワークシステムの運用に向けた準備

- 情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用を行うため、必要な検討等、運用に向けた準備を実施

【予算】 情報提供ネットワークシステムの運用に係る準備経費 1.6億円(26年度 1.7億円)
総合行政ネットワークの改修に要する経費 2.9億円(新規)



(g) 地方公共団体の情報システムの整備への支援

- 地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備について支援を実施

【予算】 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費
291億円+事項要求(26年度 311億円)

(1) 医療・介護・健康、教育、防災、交通、社会インフラ等へのICTの活用

(a) ICTによる地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等)(再掲)

まち・ひと・しごと

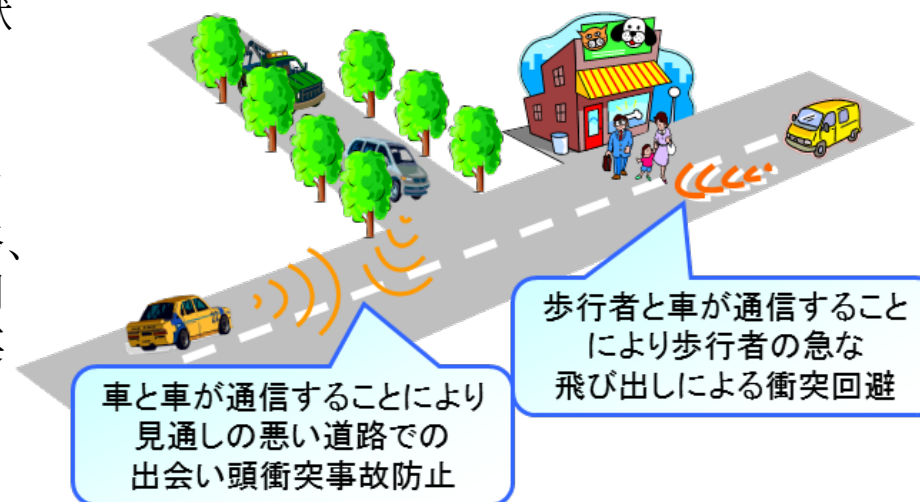
- ・ 農業・林業、医療、教育、防災、交通等の分野で、ICTの利活用を推進することにより、地域の抱える課題の解決や地域経済の活性化に貢献

(b) 次世代ITSの実現

- ・ 交通事故死者数の低減に向けて、様々な交通環境下における大規模実証実験等を行うことで、車、道路、歩行者をつなぐ高度な情報通信技術(車車・歩車間通信等)を活用した安全運転支援システムの早期実用化を推進

【予算】次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証

1. 9億円(26年度) 2. 1億円



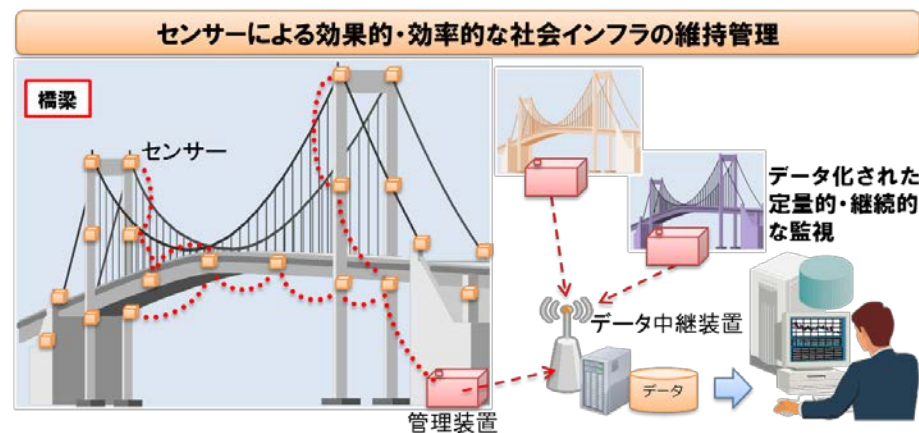
(c) スマートな社会インフラの維持管理

まち・ひと・しごと

- ・ 社会インフラの老朽化を踏まえ、ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ超低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

【予算】スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立

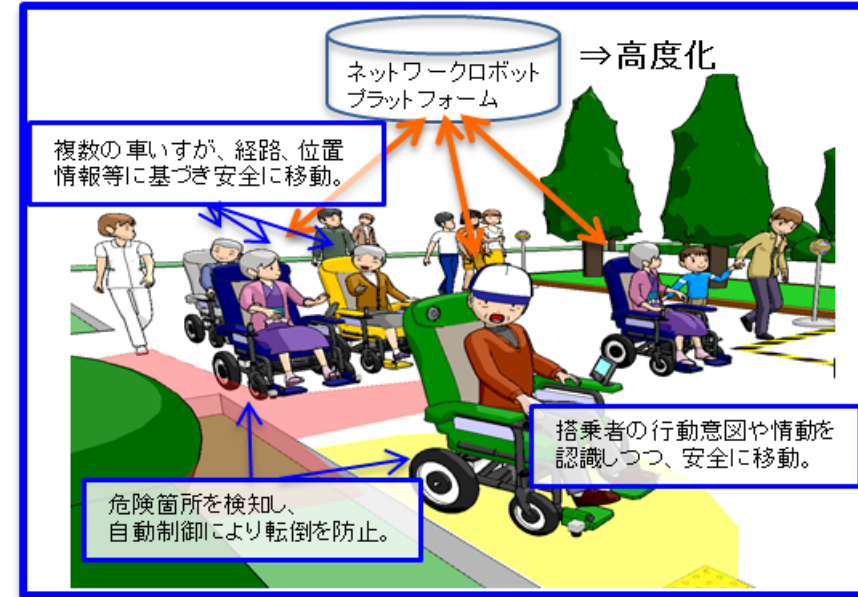
1. 9億円(26年度) 2. 1億円



(d) 安心安全な環境適応型自立走行車いすの実現 (ネットワークロボット技術の高度化)

- ・ 超高齢化社会における介護者不足等の問題解決を図るため、車いす等がネットワークに接続することにより、屋内のみならず屋外においても自立的、かつ安全・安心に移動できる自立行動支援システムの研究開発を推進

【予算】 ICTを活用した自立行動支援システムの研究開発 **要望枠**
5.0億円(新規)



(e) デジタルサイネージを活用した災害情報等一斉配信システム等の実現(再掲)

- ・ デジタルサイネージを活用した災害情報等の一斉配信を実現するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、デジタルサイネージを活用した防災・交通等個々のニーズに応じた最適な情報提供等を実現するための実証を実施

【予算】 デジタルサイネージの相互運用性検証事業 **要望枠** 1.0億円(新規)

Ⅳ みんなの安心をまもる - 8. 国民生活の安定・充実 -

(1) 恩給の適切な支給

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【予算】 恩給支給事業 3,720億円(26年度 4,232億円) 一部要望枠



■ 恩給電話相談の様様



Ⅳ みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(1) サイバーセキュリティの強化

(a) サイバー攻撃に対する総合的なセキュリティ対策の推進

まち・ひと・しごと

- ・民間企業や官公庁の機密情報の窃取等を目的とした巧妙な標的型攻撃について、攻撃の解析・防御モデルの検討、実践的な演習を実施
また、一般のインターネットユーザのウイルス感染を防止するための実証実験等を実施

【予算】 サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習

4.5億円(26年度) 4.5億円)

【予算】 ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業

6.0億円(26年度) 6.6億円)

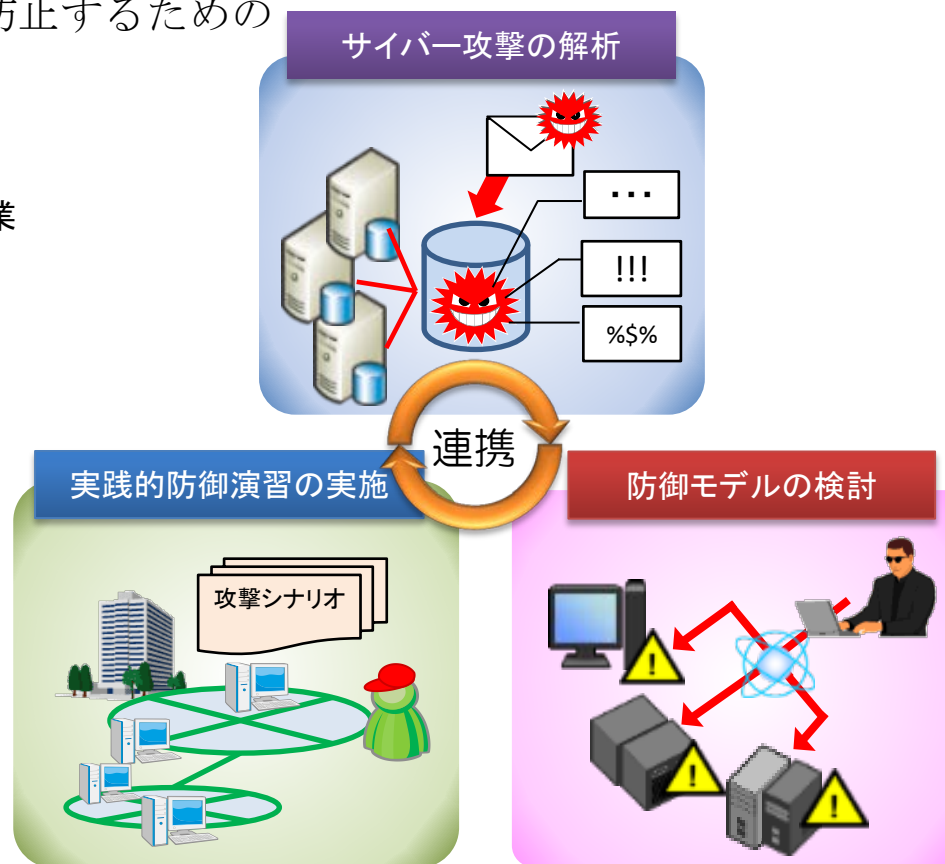
- ・2020年東京オリンピック等に向けて、IoT(Internet of Things)環境の本格的到来を見据えた機器間通信(M2M)におけるセキュリティ技術の開発・実証を実施

【予算】 M2Mセキュリティ実証事業 要望枠 2.5億円(新規)

- ・諸外国と連携してサイバー攻撃に関する情報を収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃発生の予兆を検知し、迅速な対応を可能とする技術の研究開発及び実証実験を実施

【予算】 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発

2.2億円(26年度) 3.0億円)



Ⅳ みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(2) 安心・安全なICT利用環境の整備

(a) パーソナルデータの適正な利活用促進

- ・スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の適切な取扱いについて第三者が検証する仕組みが速やかに構築されるよう、技術的課題等を検討し、実証を実施

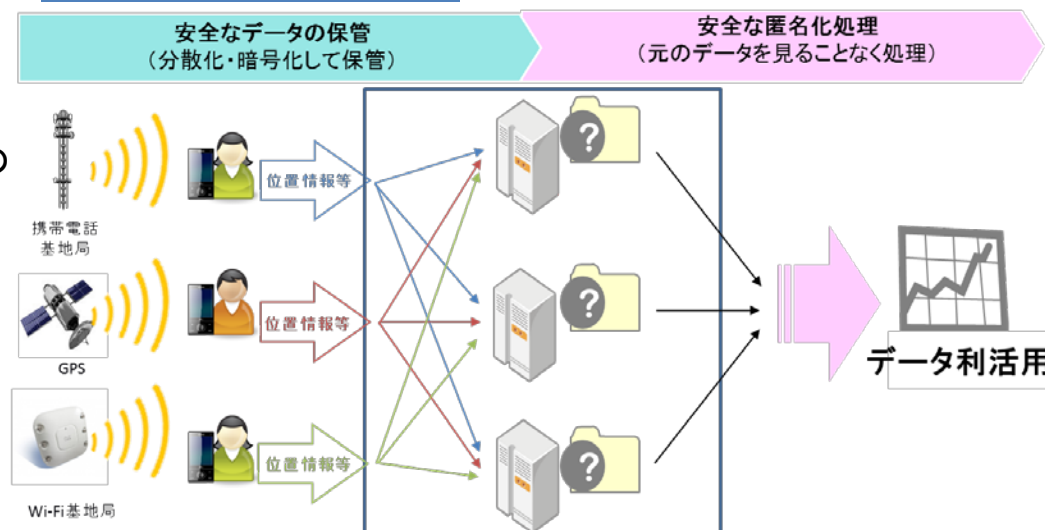
【予算】 スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験
1.7億円(平成26年度1.3億円)

- ・電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データの処理・加工・保存における安全確保技術の実証を実施

【予算】 パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証
要望枠 3.0億円(新規)

【パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証のイメージ図】

○ 安全確保技術の例



Ⅳ みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(b) ICTサービスにおける信頼性・消費者利益の確保

- ・誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等、様々な施策を実施
- ・電気通信サービスの実効速度について、推奨される計測方法を確立するための実証等を通じ、適切にサービスを選択できる環境を整備

【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.0億円(26年度4.0億円)

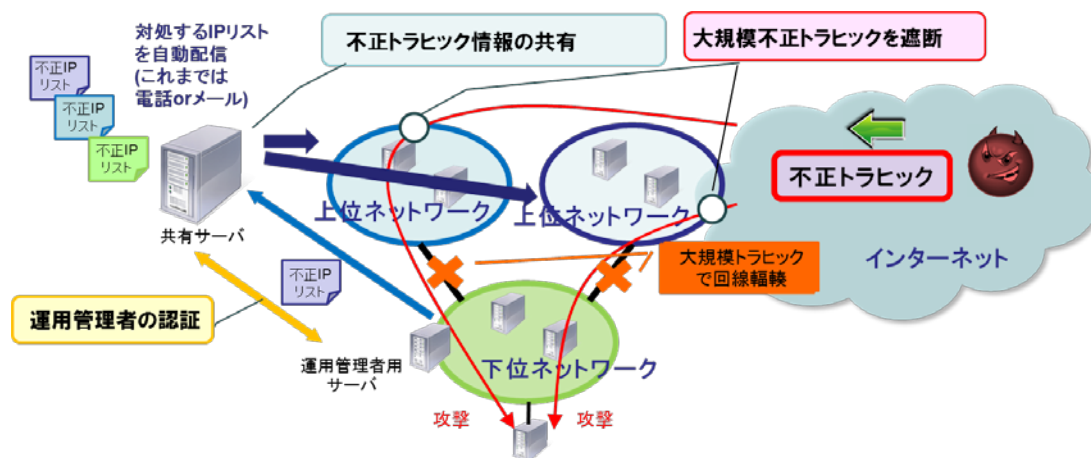
- ・安心・安全に電気通信サービス等を利用するために必要な規律の在り方について、電気通信事業法等における消費者保護ルール of 具体的な制度の見直しの検討を実施
- ・電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化に対応し、その防止を図るための制度整備等を実施
- ・国が提供する相談ダイヤルについて、簡便にアクセスできるよう電話番号の3桁化ルールの検討を実施

- ・ISP等事業者間で不正トラフィックの情報を効果的に共有することにより、大規模異常トラフィックを自動遮断する実証実験を実施

【予算】 異常トラフィックの自動遮断実現のための実証実験

要望枠 2.0億円(新規)

【異常トラフィックの自動遮断実現のための実証実験のイメージ図】



Ⅳ みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(3) 放送ネットワークの強靱化

(a) 災害時における国民に対する迅速かつ適切な情報提供の確保

まちひとしごと

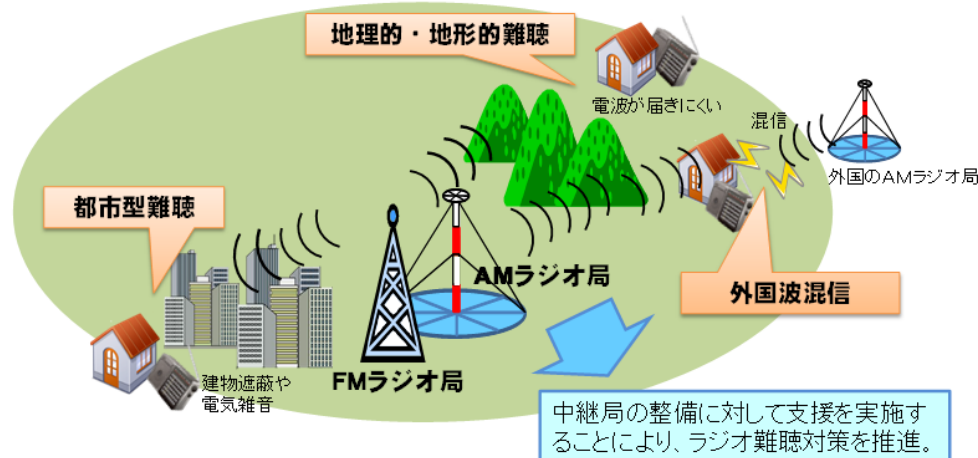
- ・国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【予算】 民放ラジオ難聴解消支援事業 **要望枠**
22億円(26年度12億円)

- ・被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、
 - ①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用
 - ②ケーブルテレビの多重化、有線迂回路等の整備費用
 の一部を補助

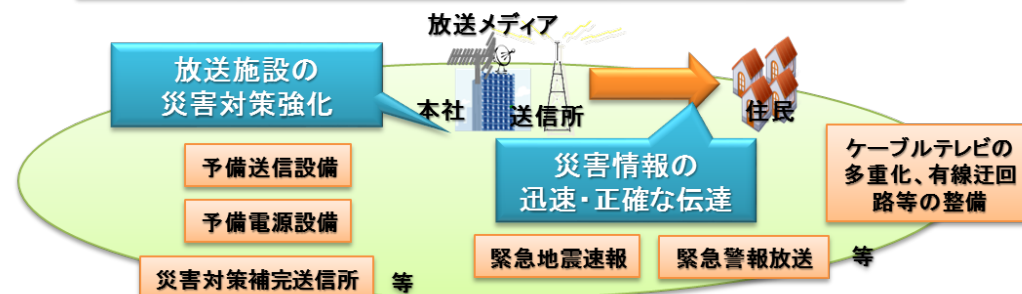
【予算】 放送ネットワーク整備支援事業 **要望枠** 15億円
(25年度補正(地域ICT強靱化事業)21億円の内数))

【ラジオ放送の難聴解消のイメージ】



【放送ネットワーク整備のイメージ】

国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の確実な提供



予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を促進

Ⅳ みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(4) 災害情報共有システム(Lアラート)の高度化

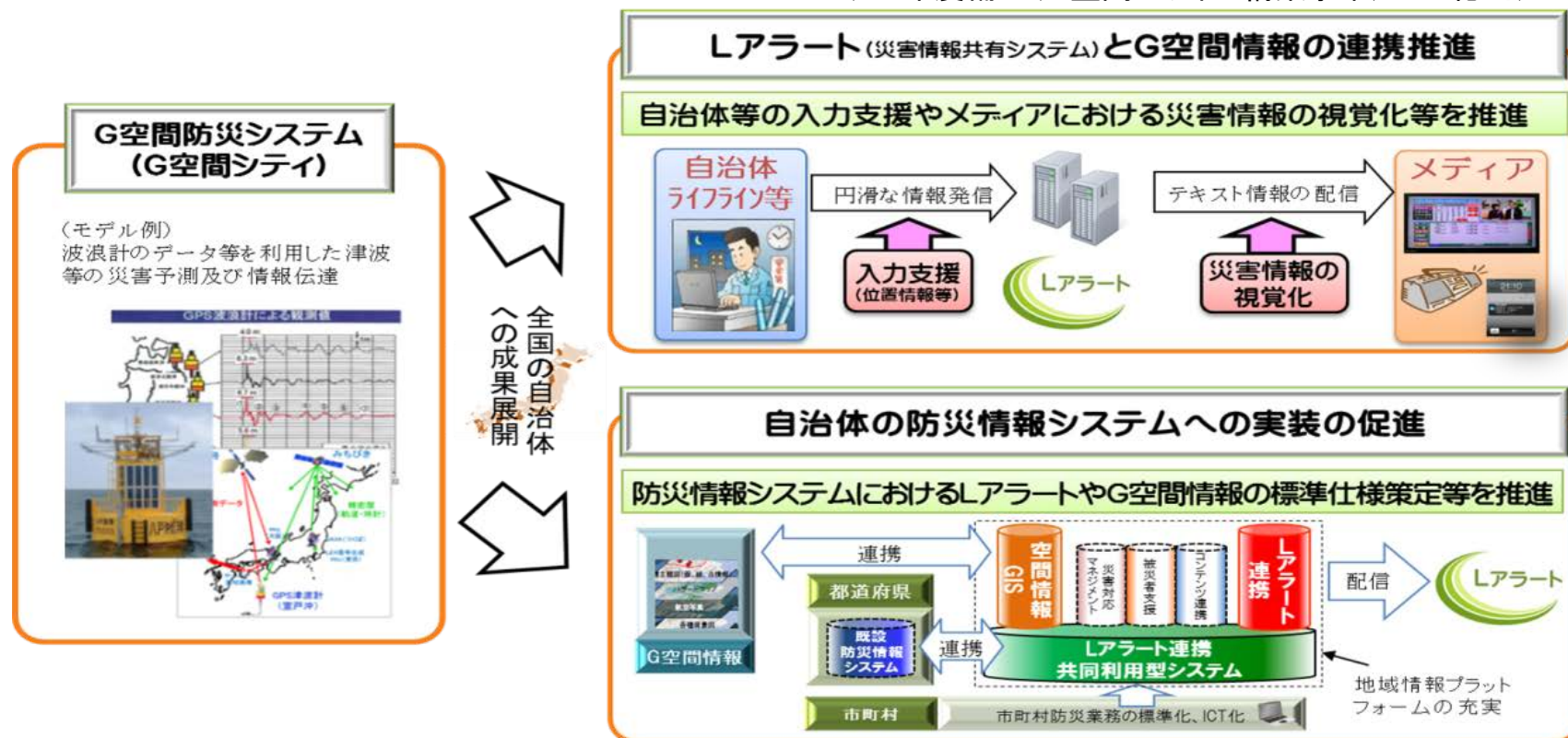
(a) G空間防災システムとLアラートの連携推進 まちひとしごと

- ・ G空間情報を活用した防災システム等を構築する「G空間シティ」の成果展開に向けて、普及が本格化しつつある「Lアラート」との連携推進や、自治体の防災情報システムへの実装を促すための実証等を実施

【予算】 G空間防災システムとLアラートの連携推進事業 要望枠

8. 0億円

(25年度補正(G空間シティの構築事業) 12億円)



Ⅳ みんなの安心をまもる - 10. 郵政民営化の着実な推進 -

(1) 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保

(a) 郵政民営化の推進

- 日本郵政グループの上場に向けて、郵政民営化の成果を国民が一層実感できるよう、グループ各社の収益力強化に資する新たな事業の展開を促進
- 郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮しうるよう、郵便局ネットワークを活用

(b) ユニバーサルサービスの確保及び信書便市場の活性化

- 改正郵政民営化法を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための方策を検討

【税制】 関連銀行及び関連保険会社が日本郵便㈱に支払う窓口業務委託手数料に係る消費税の仕入税額控除の特例措置の創設

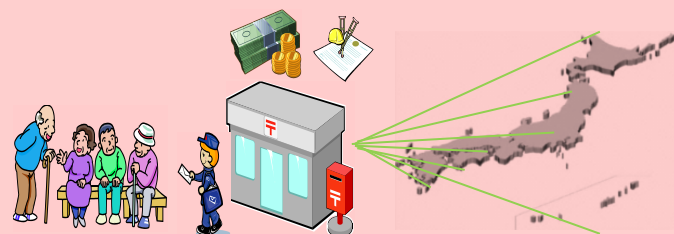
- 信書便市場のさらなる活性化のため、特定信書便事業の業務範囲の見直しを図る

(c) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進(再掲)

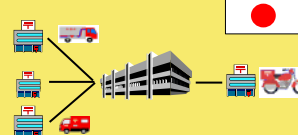
- 郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、関連機器の商機拡大や各種ビジネスの創出等に繋げる

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 28億円(新規)の内数

民営化の成果を国民が実感できるよう業務・組織の改善について適切な指導・監督を行う。

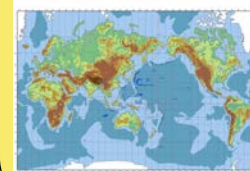


日本型郵便インフラシステム



ノウハウ伝授

郵便の近代化・高度化に取り組む国々



(1) 公的統計の体系的整備、国勢調査(ビッグチャレンジ)、統計オープンデータの高度化

(a) 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進

・平成26年3月に閣議決定した「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅱ期)に基づき、

①公的統計の整備

(経済センサスを軸としたサービス・企業統計の整備、産業連関表の整備等)

②報告者の利便性の向上、正確かつ効率的な統計作成(オンライン調査の推進等)

③統計データの有効活用の推進(統計データのオープン化等)

④統計分野における積極的な国際協力・国際貢献の推進

(国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修への支援等)

⑤統計リテラシー等の向上

などの取組を推進

【予算】 公的統計基本計画推進費等 一部要望枠 4.8億円(26年度 4.1億円)



(b) 平成27年国勢調査の実施

- 国内の人口・世帯の実態を把握するとともに、地域振興、経済活性化など各種行政施策その他の基礎資料を得る

平成27年国勢調査における「ビッグチャレンジ」

- ① ICTの進展を踏まえ、オンライン調査を全国展開
- ② オンライン回答数は1000万世帯超を想定し、世界最大規模
- ③ スマートフォン調査システムの導入やオンライン調査の先行実施など先進的な調査方法

【予算】 国勢調査経費 672億円(26年度 23億円)

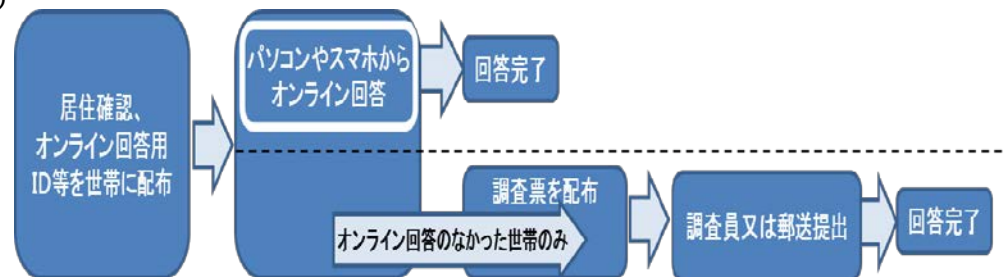
統計調査のオンライン化の推進

- 平成27年国勢調査における取組・実績も踏まえ、各統計調査におけるオンライン化を更に推進する

【予算】 統計調査のオンライン化推進経費 5.2億円(26年度 0.7億円)

要望枠

【平成27年国勢調査の調査方法】(オンライン調査の先行実施)



(c) 統計オープンデータの高度化 まち・ひと・しごと

- ・ 政府統計の総合窓口（e-Stat）のAPI機能（※1）や統計GIS機能（※2）の充実・利用促進、提供する統計データの拡充等オープンデータの高度化を着実に推進
- ・ これにより、官民における統計データ利活用の高度化を促進し、新たな付加価値を創造するサービスや革新的な事業の創出などを支援
- ・ また、統計GIS機能の提供や、アプリDe統計（※3）を活用した「ふるさと自慢」による地域情報の発信など、地域における企業活動や地域振興にも寄与

※1 政府統計のポータルサイト「e-Stat」に蓄積された統計データを、機械判読可能な形式で提供する機能。これにより、利用者のホームページに掲載した統計データの自動更新等が可能となる。

※2 地図上で統計データを表示・分析することを可能とする機能。

※3 身近な政府統計データを提供するスマートフォンアプリ

【予算】 政府統計共同利用システム運用等経費 13億円(26年度 8.3億円)

要望枠

(d) “データサイエンス”力の向上(再掲)



(2) 投票しやすい選挙制度づくりの推進

(a) 投票環境の向上

- 選挙の公正を確保しつつ、有権者が投票しやすい環境を整備し、国政選挙・地方選挙における投票率の向上を図るため、

① 不在者投票の投票用紙等のオンライン請求など I C T の活用

② 期日前投票等の利便性向上

③ 選挙人名簿制度の見直し

等の具体的方策について検討を進める。

【予算】 投票環境の向上等に要する経費 0.4億円(新規)

(b) 主権者教育の推進

- 改正国民投票法の施行や選挙権年齢の引下げの議論等を踏まえ、

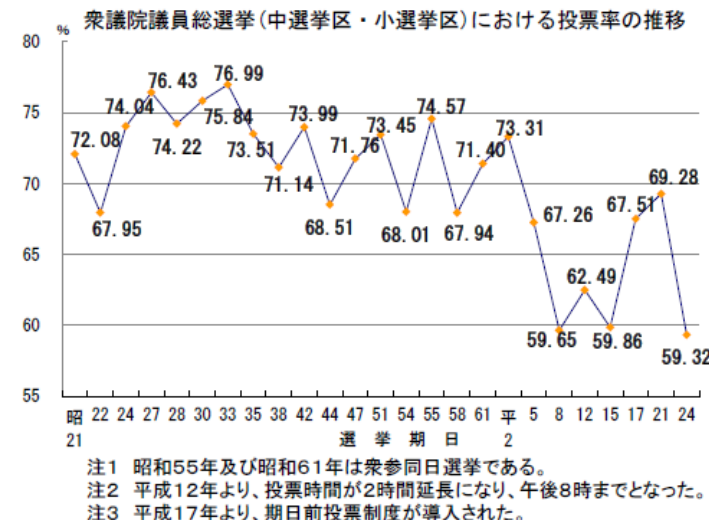
① 文科省と連携し、模擬投票や出前授業の実施等、学校教育における政治教育の充実

② 地方公共団体や地域の啓発ボランティア団体と連携し、参加・体験型の研修会等の実施

③ 地域で自主的に啓発活動を実施する若者啓発グループの活動支援

等の主権者教育を推進する。

【予算】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 3.1億円(26年度 0.5億円)



写真：中学生・高校生による模擬選挙の様子

(3) 業務改革の徹底、独立行政法人改革の推進

(a) 業務改革の徹底

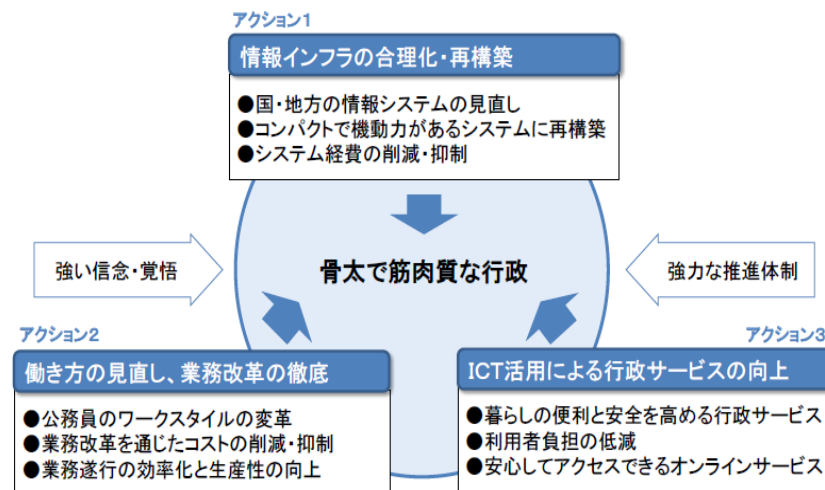
- ・業務の必要性・実施体制の不断の見直しなどを行うことにより、効率的で質の高い行政を実現

(例) 電子決裁の推進等「紙による業務処理」から「電子による業務処理」に転換し、業務の効率化・迅速化を促進しつつ、働き方の見直しも推進

(b) 独立行政法人改革の推進

- ・改正独立行政法人通則法及び独立行政法人改革等に関する基本的な方針（閣議決定）等を受けて、運用事項の改善等の取組を実施

■業務改革の徹底



(4) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

(a) 改正行政不服審査制度による公正・適正な行政運営の確保

- ・改正行政不服審査法、整備法及び改正行政手続法の円滑な施行のための取組を推進

(b) 情報公開法及び個人情報保護法の適正かつ円滑な運用の確保

- ・情報公開法及び行政機関等個人情報保護法の施行状況調査の実施・運用改善の徹底、総合案内所の運営

(5) 政策評価と行政事業レビューの連携強化等

(a) 行政評価局調査を通じた行政の改革・運営改善

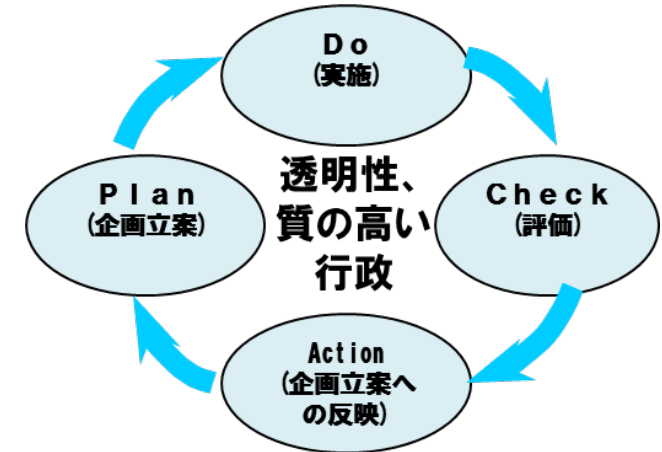
- ・ 内閣の重要政策や世の中の動きを踏まえ、行政の実情、課題について全国的に調査

(b) より役に立つ、分かりやすい政策評価の実現

- ・ 行政事業レビューとの連携の強化、政策評価の標準化・重点化及び政策評価の電子化

(c) 国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改善につなげる行政相談活動の展開

- ・ 行政相談事案の迅速・的確な解決、政策課題の抽出、行政相談委員との協働及びベトナムとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施など各国オンブズマンとの連携



(1) 女性の活躍支援(省内意識・業務改革)

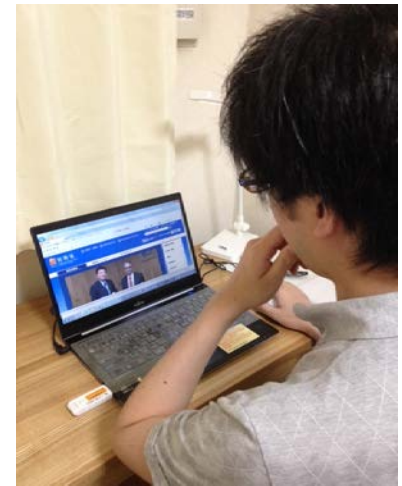
(a) 「女性の活躍促進アクションプラン」の推進

- ① 生活時間の確保を軸とした多様なワークスタイルの実現
 - ・職員毎のワークライフバランスシートの作成
 - ・徹底した超過勤務の縮減（目標管理）
 - ・テレワークの拡充（テレワーク対象者の拡大、育児・介護を行う職員に対する利便性向上）
 - ・男性の育休取得等の促進 など
- ② 多様なワークスタイルを実現するマネジメントの実現
 - ・業務実態の分析・見直し
 - ・職員の柔軟な配置 など

⇒総務省「家庭・子育て・仕事の両立推進委員会」

（委員長：官房長 委員：各局総務課長等）において

具体化、進化管理



自宅でテレワークを行う男性職員



USBシンククライアント

(b) 総務省LAN変革によるスマートなワークスタイルの実現

まち・ひと・しごと

- ・職場PCの持ち帰り、USBシンククライアントによる自宅等での総務省LANの利用
- ・無線LAN会議、ペーパーレス会議システムを活用したペーパーレス化による業務負担軽減

USBシンククライアント： 私用PCを用いて安全な環境で総務省LANに接続するための機器

(1) 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築

(a) 地方税の充実確保 まち・ひと・しごと

- ・地方法人課税について、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築する観点等から、外形標準課税の拡充や地域間の税源の偏在是正を進めるとともに、車体課税の見直しやふるさと納税の拡充等を進め、地方税を充実確保

(b) 地方の一般財源総額の確保(再掲) まち・ひと・しごと

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「中期財政計画」で示された方針を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成26年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保

【予算】 地方交付税(地方団体交付ベース) 16.0兆円(26年度) 16.9兆円)

(2) 地方公務員制度改革の推進

(a) 能力及び実績に基づく人事管理の徹底等

- ・地方公務員制度について、人事評価制度の導入や退職管理の適正の確保などの取組を着実に推進